



高砂熱学工業CSR報告書 2012

Corporate Social Responsibility Report



CSRを社業と一体のものとして経営の根幹に据え、 企業価値の向上と 社会の持続的発展との調和を目指します。

欧州金融不安を背景とした世界経済の不透明感が増すなかで、未曾有の円高や電力不足などに直面する我が国産業は、大きな転換点を迎えています。私たち高砂熱学工業グループは、かかる環境変化に対応し、社会から必要とされ信頼される企業グループであり続けるために、CSRを経営の根幹に位置づけ、社業と一体のものとして推進していきます。

復興への取り組み

国内では、原子力発電所の停止に伴う電力不足に対して、エネルギー供給に関する新たな方策が模索されています。当社は、被災したお客様施設の復旧を通じて、サプライチェーンの早期回復に取り組むと同時に、お客

様の節電対策を迅速に支援することが、建築設備工事を核として社会貢献を図る企業グループとしての社会的責務と捉え、省エネシステムの導入や運用改善等の提案を行ってきました。2011年度には、新たに「総合節電システム」を開発するなど、持続可能な社会の実現に向け、グループの技術力を結集して取り組んでいます。

また、海外では、2011年後半に発生したタイ洪水災害に対して、即座に対策本部を設置し、海外業務経験者を中心とした支援要員を派遣するなど、作業員を含め数百名規模の支援体制を整え、お客様施設の復旧に総力を挙げました。現在も、タイ現地法人および東南アジアの中核拠点であるシンガポールを中心として、復旧支援を継続しています。

環境ソリューション No.1企業を目指して

高砂熱学工業は、「人の和と創意で社会に貢献」することを社是とし、1923年の創業以来、空調設備業界のパイオニアとして、最高品質の空気環境の創出に取り組んできました。国内の電力需給だけでなく、エネルギー・環境問題が世界的課題となっている今日、私たちは、長年にわたり培ってきた技術を研鑽して、「環境ソリューションNo. 1」企業を目指しています。

具体的な取り組みとしては、2011年2月に策定した「中期経営計画」に基づき、「二つのワンストップサービス」を推進することで、環境ソリューション事業の強化を進めています。その一つは、建築設備の企画から新築、アフターサービスまでのライフサイクル全般にわたり、ハードだけでなく各種サービスを提供するワンストップサービスであり、もう一つは、空調だけでなく、衛生、電気などの周辺工事も併せて提供するワンストップサービスです。この「二つのワンストップサービス」を提供することで、お客様の省エネルギー・CO₂削減のニーズに対応し、地球環境保全と低炭素社会の実現に貢献したいと考えています。

礼節と誇りを持って 社会的責任を果たす

当社の事業は、施工現場の一つひとつを原点とし、その集合体として成り立っています。各現場では、常に「顧客最優先」を発想の起点とし、お客様の求める品質を充分かつタイムリーに提供することはもちろん、より付加価値の高いシステムを低コストかつ安全に提供すべく創意工夫を重ね、お客様満足の向上に努めています。同時に、より健全な企業活動を実践するため、2011年度には「調達基本方針」を制定し、協力会社や調達取引先と公正な取引を行うべく展開を図っています。

さらに、当社グループ全体のコンプライアンス意識の向上を図るため、2011年度には「グループ行動指針」を制定しました。今後も、グループ役職員の一人ひとりが礼節と誇りを持って、社会倫理に適う行動をとるべくグループ内への周知を徹底していきます。

また、「企業は人なり」と言われるように、人材は当社の成長を支える礎と考え、将来を担う人材育成にも注力しています。2011年度は教育・研修の機会を大幅に充実させ、各階層別・目的別研修を倍増させました。さらに今後は経営幹部や次世代のリーダーを対象としたリーダー研修、管理職に対するマネジメント研修や人権啓発研修、より専門性を高める目的別研修等を実施し、個々の能力が充分に発揮されるよう

人材開発を推進していきます。

加えて、業務以外でも一人ひとりが地域社会との調和を図るため、「社会貢献活動基本方針」を制定し、組織的に社会貢献活動に取り組んでいます。

真のグローバル企業へ

国内生産施設の海外移転が進行するなか、海外には当社の技術を活かし、貢献できる多くの機会があります。特に「世界の工場」として経済成長が続くアジア諸国では、生産の拡大に伴い、地球環境保全への機運や労働環境向上への要求も高まりつつあります。

当社グループは、今後、積極的に海外へ展開するとともに、日本で培った最高品質の空気環境の提供とエネルギーの高効率利用を通じて、現地社会の経済発展と環境保全、雇用創出に寄与していきます。また、現地の文化や慣習を尊重し、ローカルスタッフの登用を推進するなど、多様な価値感を内包する企業文化を築くことで、真のグローバル企業を目指します。

CSR推進体制の刷新

2011年度には、これまで環境保全やコンプライアンスを中心に進めてきたCSR活動をさらに経営全般に広げ、中核主題(活動テーマ)として、「公正で透明性の高い経営」「お客様満足のさらなる向上」「環境保全への貢献」「従業員満足の実現」「社会との調和」の5つを設定し、各活動に関する当社の基本的な考え方や目標・実施内容を明確にし、新たに年度経営計画の一環として『CSR活動計画』を策定しました。

同時に、本計画の実行に向けて、一人ひとりが自分の役割と責任を認識し、各部門がいわゆるPDCAサイクルに則って活動を実施すべく、社内推進体制を刷新しています。

私たちは、今後も、当社グループの企業価値向上と社会の持続的発展とを調和させ、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるために、自らの企業活動を常に点検し、CSR経営の深化に努めていきます。

本報告書を通じて、当社グループの取り組みをご理解いただき、さらなるご支援と、忌憚のないご意見を賜れば幸いです。

高砂熱学工業株式会社 取締役社長

大内 厚

目次

	トップメッセージ	1
	編集方針／目次	3
特集1	丸の内パークビルディング・三菱一号館	5
特集2	倉敷中央病院	7
特集3	IKEA福岡新宮	9
TOPICS ①	東日本大震災復興支援の継続	11
TOPICS ②	タイ洪水被害に対する復旧支援	12
	高砂熱学工業の概要	13
	高砂熱学工業のCSR経営	15
	主な活動実績と今後の目標・課題	17
	CSR経営のさらなる深化	19
公正で透明性の高い経営	コーポレートガバナンスの充実	20
	コンプライアンスの周知・徹底	21
	リスクマネジメントの強化	23
お客様満足のさらなる向上	Green Air®活動を軸として	25
	満足と信頼を得られる品質の提供	27
	労働安全の徹底	29
	研究開発の推進	31
環境保全への貢献	環境保全活動	32
	環境保全活動レビュー	33
	生産活動における成果	35
	オフィス活動における成果	37
	環境会計	38
従業員満足の実現	人材の活用と育成	39
	人権や多様性の尊重	41
	ワーク・ライフ・バランスの増進	42
社会との調和	社会貢献活動への取り組み	43
	積極的な情報公開	45
	第三者意見	46

編集方針

本報告書は、高砂熱学工業のCSR活動の取り組みをステークホルダーの皆様へ報告し、取り組みへのご理解とご評価をいただくことを目的に編集しました。

- 報告対象組織
高砂熱学工業株式会社国内外全店
(一部にグループ会社を含む)
- 報告対象期間
2011年4月1日～2012年3月31日
(一部に2012年4月以降を含む)
- 報告対象分野
環境側面、社会側面、経済側面
- 参考にしたガイドライン
環境報告書ガイドライン 2007年度版
(2007年4月環境省)
環境会計ガイドライン 2005年度版
(2005年2月環境省)
GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」第3巻(G3)
- 発行日
2012年8月31日
- 次回発行予定
2013年8月
- 制作部署
経営企画本部 CSR推進室



特集1

丸の内パークビルディング・三菱一号館



特集2

倉敷中央病院



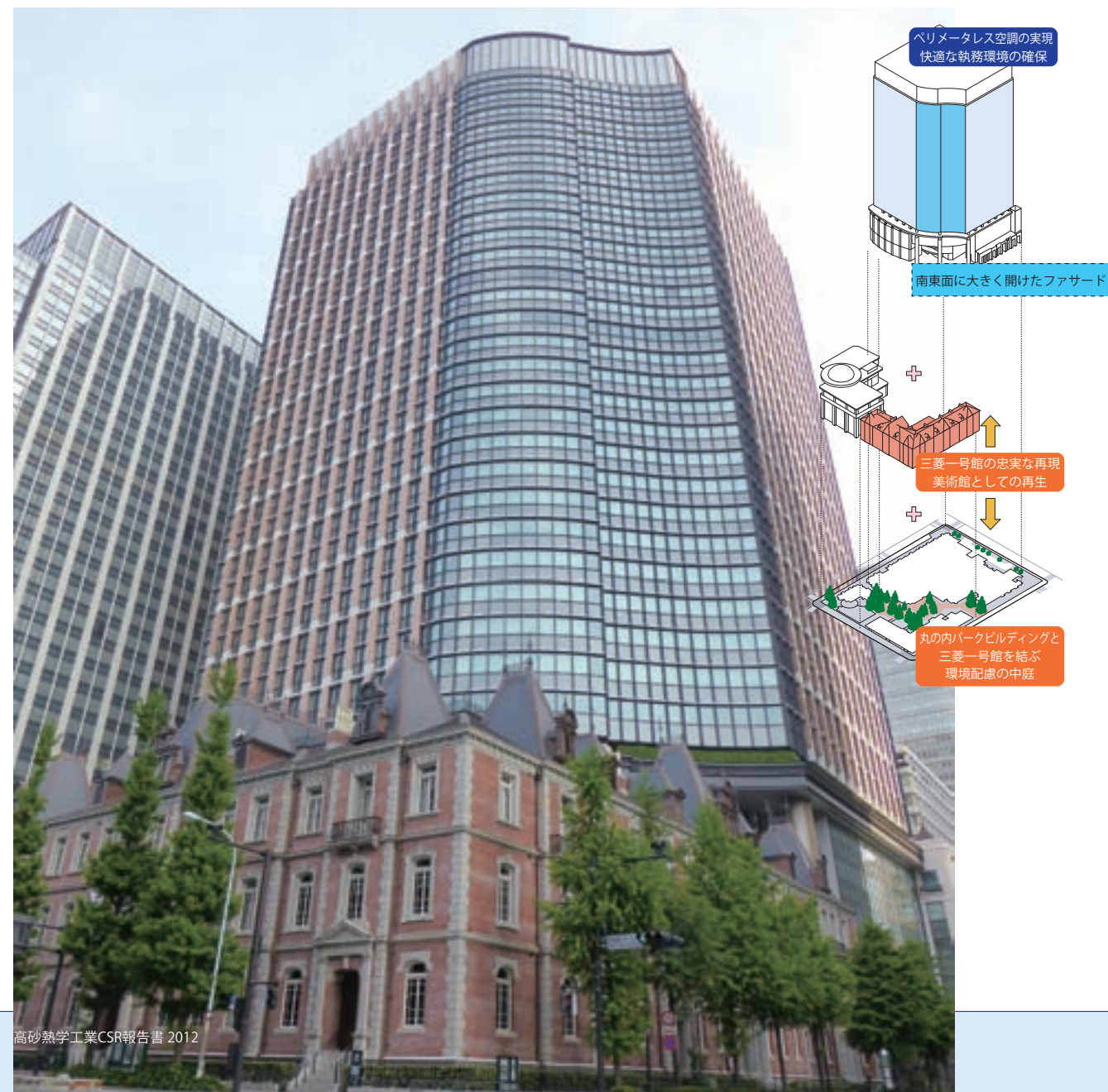
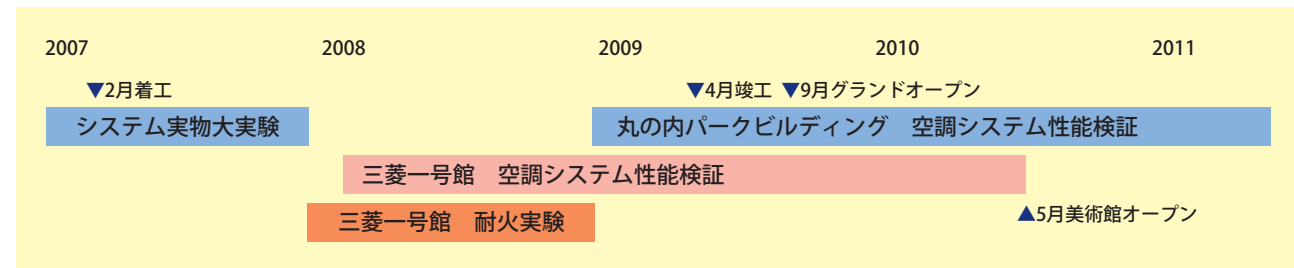
特集3

IKEA福岡新宮

竣工後2年間のコミショニングで省エネに貢献

日本有数のビジネスセンターである東京丸の内地区に、2009年4月、省エネルギー性と快適な執務環境を両立させた高品位オフィス「丸の内パークビルディング」と、丸の内の歴史を継承し美術館として再生された「三菱一号館」が竣工しました。高砂熱学工業は、竣工後2年間にわたるコミショニング(性能検証)とチューニング(最適調整)を実施し、オフィスで求められる高品質な執務環境を省エネで実現し、美術館で求められる恒温・恒湿の安定環境を構築してきました。これからも、私たちは建物のライフサイクルに合わせた設備の運用改善・改修提案等を通じて、お客様の省エネや快適空間創造に貢献します。

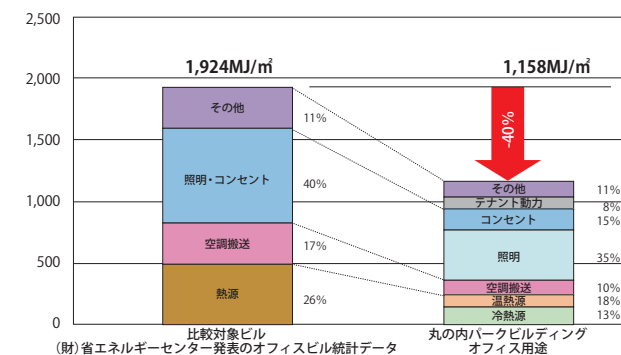
▼長期間にわたる性能検証の実施



●丸の内パークビルディングにおいて徹底した性能検証でさらなる省エネを実現

丸の内パークビルディングは、延床面積約200,000m²の大規模複合建築です。オフィスのプロダクティビティの向上を支える快適な室内空間を、省エネという設計意図通りに実現するためには、徹底したコミショニング(性能検証)とチューニング(最適調整)が不可欠でした。高砂熱学工業は、独自のデータ収集分析ツール「GODA®」を活用し、竣工後2年間にわたってコミショニングを実施することで、空調設備の最適運転・制御をサポートしています。

▼年間一次エネルギー消費原単位内訳(延床面積あたり)

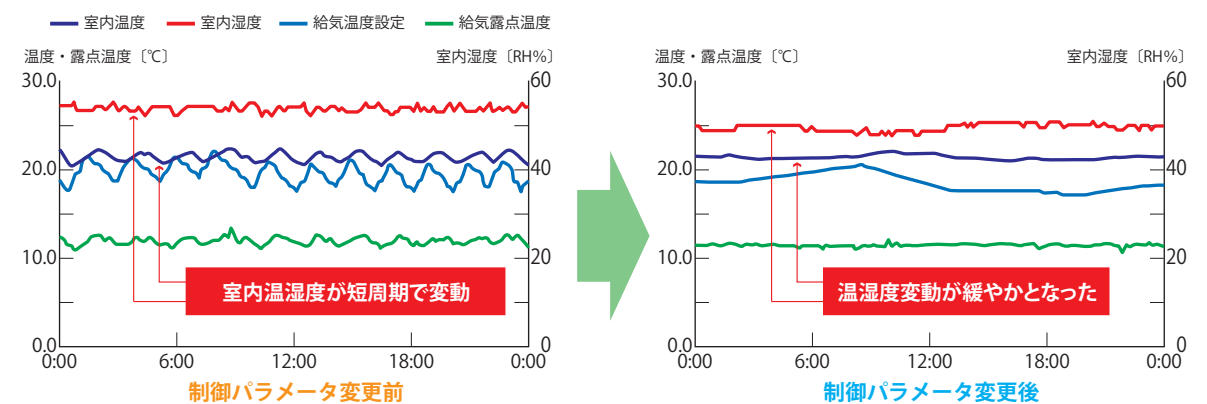


●三菱一号館において美術品に最適な恒温・恒湿の空調を実現

三菱一号館は、1894年に開国間もない日本政府が招聘した英国人建築家ジョサイア・コンドルによって設計された東京・丸の内の初めての洋風事務所建築です。建物は老朽化のために1968年に解体されましたが、2009年に美術館として復元・再生されました。

美術館の空調設備には、オフィスとは異なり、美術品保存のため短周期での急激な温湿度変動が好ましくないことから、より安定した温度・湿度環境が求められます。高砂熱学工業は、外気の温度・湿度の変化による外乱への対応は勿論、観客や照明負荷の変動による内乱にも細やかに対応し、空調制御パラメーターの変更や照明システ

▼コミショニングによる美術館展示室の温湿度制御のチューニング



施工主様の声

ビジネス街の都市機能多様化への対応から、一歩進んだ文化性と環境への対応に挑戦



三菱地所株式会社
ビルアセット開発部
副長
大島 正也 様

本プロジェクトは、2002年の丸ビルから始まる丸の内再構築計画の第二ステージ初の開発と位置づけられ、ビジネス街の都市機能の多様化への対応から一歩進み、文化性と環境を主要なテーマとし、最新の省エネルギー技術、ヒートアイランド対策、歴史の継承となる三菱一号館の復元が大きな特徴となっています。この度、高砂熱学工業の協力のもと、空調設備の徹底したコミショニングとチューニングにより、高品位のオフィス空間と美術館に相応しい最適空間を構築出来たことに感謝しています。

ムとの連動等により、恒温・恒湿環境を実現しました。

●空気調和・衛生工学会学会賞「技術賞」を受賞

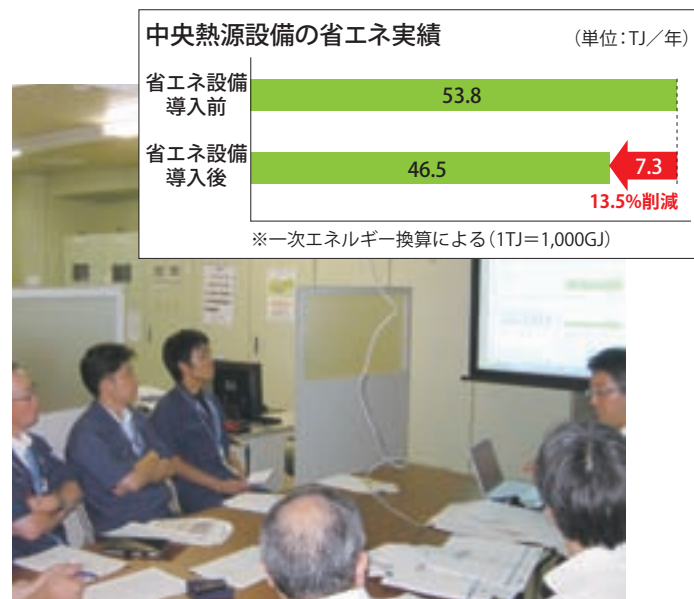
丸の内パークビルディングおよび三菱一号館は、2012年、第50回空気調和・衛生工学会学会賞「技術賞」を受賞しました。最新のオフィスビルと歴史的建物の融合に対する高い評価を背景に、空調設備の巧みな設計・施工に加え、その調整・運用により高品位なオフィスビルの構築と歴史的建物の美術館としての再生を実現したことが評価されました。

用語説明

*GODA®(ゴオーダ) Gathering Operation Data And Analysis
ビル設備の運転状況やエネルギー消費の実態を、パソコンに容易にビジュアル表示するソフトです。高砂熱学工業は、GODA®が収集・分析したデータに基づき、納入設備のライフサイクルにわたる品質保証・機能保証を行い、お客様とともに中長期のエネルギー対策を提案・具体化します。

省エネと安心のための設備運用を 全社でサポート

倉敷中央病院は、1923年に設立され、現在は、利用者満足度の高い総合病院として全国に広く知られています。80,000m²を超える広大な敷地には、延床面積が140,000m²に及ぶ建物群が建設され、順次増改築が行われています。高砂熱学工業は、1972年から空調設備の導入・運用のサポートを行い、建築物のライフサイクルに合わせた効率的な運用や省エネのための提案を行ってきました。さらに1998年には、病院の敷地内に現場事務所を設置し、当社の各サポート部門との連携を図りながら、施設運用の課題をスピーディに解決できる体制を構築しています。「省エネ」は社会的課題であり、また快適な空調が維持されていることは利用者の「安心」のためにも重要です。私たちは、設備設計から施工・運用まで総合的な支援を行うことで、病院の利用者満足度の向上に貢献しています。



運用検討会



● 高効率・低コストの省エネを提案

倉敷中央病院の空調システムは、多くの建物に対して中央熱源・個別熱源および各棟の空調設備が複雑に関連して稼動しています。2010年に建設された新3棟についても、省エネ効果の高い空調システムの計画・施工に加え、複雑なシステムをいかに効率的に運用するかが課題でした。

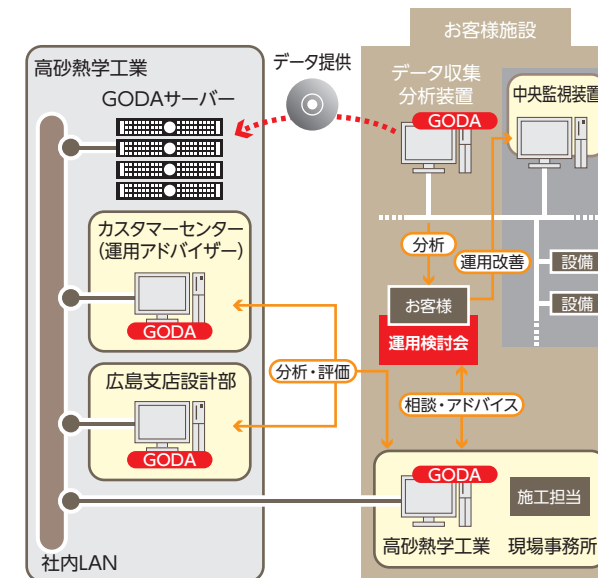
高砂熱学工業は、エネルギー使用の計測・解析・評価を行う独自システム「MAT®」*によって、空調システムの負荷と熱源の状況を把握したうえで、ESCO**を活用した高効率熱源の導入と、BEMS***の導入によるエネルギー使用の「見える化」を提案しました。これらの提案は、省エネに貢献するだけでなく、省エネ助成制度(補助金)を活用することで、導入コストの低減にも寄与しました。

さらに、導入後の運用支援も重要な取り組みです。空調設備は、導入された施設によって、求められる効果や利用状況が異なるため、同じ設備であったとしても、二つとして同じ運用方法はありせん。当社は、BEMSで「見える化」されたエネルギー使用データを、独自のデータ収集分析ツール「GODA®」****で解析することで、高効率機器の導入とその最適運用の方法を提案し、中央熱源において、既存機器の運用時に比べて13.5%のエネルギー削減に貢献しました。

● 常にお客様のそばで課題解決をサポート

より効率的な省エネが求められる現在、設計段階での配慮は当然のこと、最適な運用によって、建築物のライフサイクル全体にわたる省エネ・省コストが求められるようになってきました。高砂熱学工業では、他社に先駆け2006年に「カスタマーセンター」を設置し、当社が納入した設備の運用改善に関するアドバイスを

▼ サポート体制



お客様の声

ともに新たな歴史を創る パートナーとして期待しています



財団法人倉敷中央病院
施設グループ中央材料部
認定ファシリティマネジャー
担当部長
藤本 義秋 様

※公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会

倉敷中央病院には利用者へ最高の医療技術とやさしさを提供するために努力を惜しまない歴史と風土があります。一方、高砂熱学工業には常に新しい技術やサービスを提供していく姿勢を感じます。この相乗効果が2010年最優秀F M賞(JFMA*)の受賞につながりました。私たち病院のファシリティマネジャーには、施設運営を通じて、いかに病院経営に寄与するかが求められます。これからもともに新たな歴史を創るパートナーとして期待をしています。

きました。カスタマーセンターでは、お客様施設の監視装置に接続したGODA®から、社内のGODA®サーバーにデータを蓄積し、運用アドバイザーがデータの解析を行うことができる環境を構築しています。

倉敷中央病院では、カスタマーセンターによるサポートに加え、敷地内に現場事務所を設け、お客様の設備を熟知した担当者が、設備運用に関する課題にスピーディに対応しています。さらに、定期的に開催されるお客様の「運用検討会」に、全社の各サポート部門が参画し、知恵を出し合って課題解決に取り組んでいます。

私たちは、常にお客様とコミュニケーションを図り、課題や思いを共有し、お客様との信頼関係のもとに最適なソリューションを提供することで、お客様の事業競争力の強化に貢献しています。

用語説明

*MAT®(マツト) Measurement Analysis evaluation Totalized system
設備機能を維持したまま、短期間の仮設計測で設備の運転実態の把握や性能評価を行う技術です。解析・評価の結果から、性能や消費エネルギーを把握し、より効果的な運用や更新時期の検討に役立つ情報を提供します。

**ESCO Energy Service Company
省エネ診断に基づいて設計・施工・維持管理を一括して行い、省エネ効果を保証したうえで削減できた費用から対価を得るビジネスモデルです。初期費用をオーナーが負担するギャランティードESCOと、ESCO事業者が負担するシェアードESCOがあります。

***BEMS Building and Energy Management System
建築物の機器・設備などのエネルギー消費量を「見える化」するシステムです。機器・設備の運用段階において、BEMSを導入することで、エネルギー消費動向の正確な把握・分析と最適管理が可能になります。

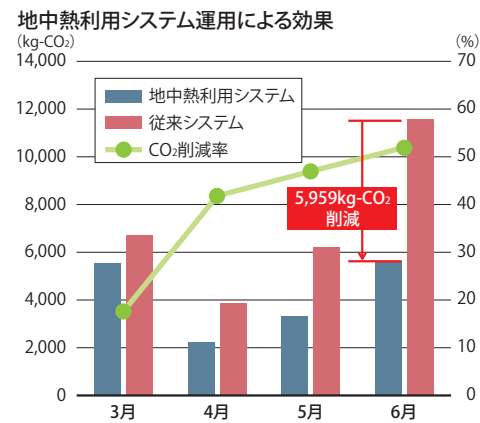
****GODA®
6ページをご覧ください。

最新の省エネ設備「地中熱利用システム」の導入・運用を支援

2012年4月11日、世界最大のホームファニッシングカンパニー・イケアが国内6店舗目となるIKEA福岡新宮をオープンしました。イケアは、グローバルに再生可能エネルギーの利用を促進しており、2011年は世界のIKEA施設において、60基の風力タービンと40の建物に設置された太陽光発電システムで、店舗と物流センターに必要な電力の約12%をまかさないました。IKEA福岡新宮においては、イケア・ジャパン初となる地中熱利用システム*や太陽光発電システムを設置し、店舗全体の20~30%をクリーンエネルギーでまかなう予定です。高砂熱学工業は、地中熱利用システムや氷蓄熱ヒートポンプ、雨水利用システム、独自のデータ収集分析ツール「GODA®**」の導入を通じて、お客様の省エネに貢献しています。



地中熱利用システム施工時



●お客様とともに再生可能エネルギーの利用を拡大

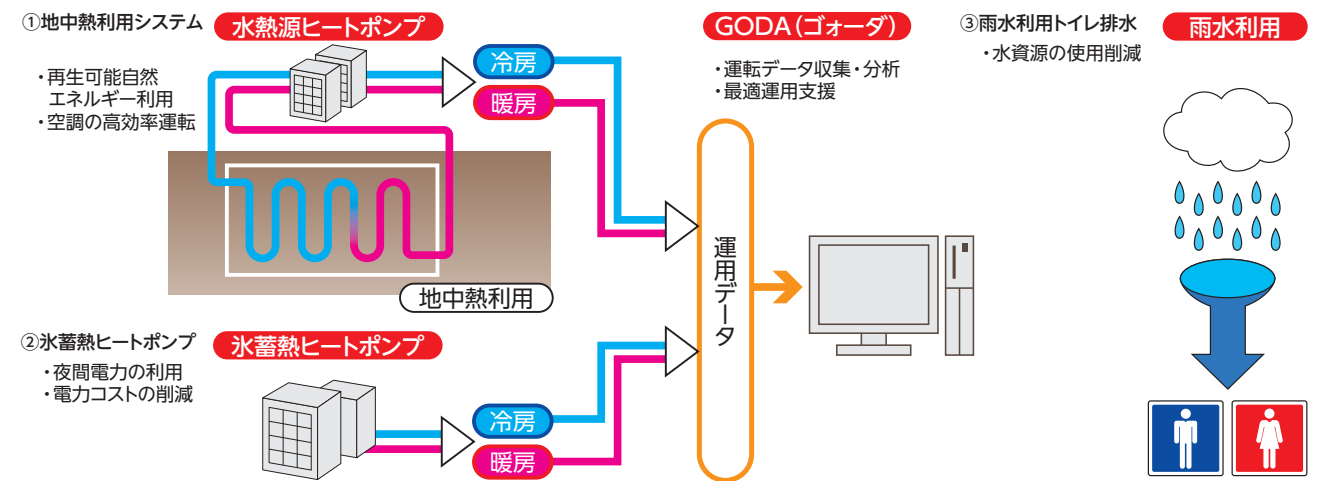
スウェーデン発のホームファニッシングカンパニー・イケアは、すべての建物で再生可能エネルギーのみを使用することを長期目標に掲げ、再生可能エネルギーや省エネ技術の導入・投資を推進しています。イケアストアと物流センターに太陽光発電システムを設置する取り組みは急ピッチで進んでおり、およそ150のイケアの施設にソーラーパネルを設置することを中期目標としています。また、ヨーロッパを中心に、風力発電への投資も行っています。たとえばスウェーデンの中心部では、9基のタービンを備えた風力発電所を建設中で、これによりスウェーデンの全イケアストアで消費する電力の75%をまかなう予定です。

IKEA福岡新宮では、太陽光発電システムに加え、国内最大規模の地中熱利用システムが導入されました。駐車場エリアの地中100メートルには、70本の熱交換器が設置されています。地中熱を利用する水熱源ヒートポンプチャラーと、大気熱を利用する空気熱源ヒートポンプチャラーを併用する高効率熱源システムを導入することで、空調設備の省エネ化を図っています。

●省エネシステムの導入と運用をサポート

高砂熱学工業は、建物全体のCO₂排出量削減に向けて、建物のライフサイクルに合わせた設備運用・省エネ制御・設備改善サポートを行っています。IKEA福岡新宮では、地中熱利用システム、氷蓄熱ヒートポンプ、雨水利用システムの導入に加え、GODA®によって収集・分析したデータを利用した最適運用のサポートを行っています。地中熱利用システムを利用した空調設備は、オープン3カ月後の6月時点で、従来システムに比べ、51.6%

▼IKEA福岡新宮の省エネルギーシステム



施工主様の声

同じ志を持つ企業として チャレンジを続けていきましょう

イケア・ジャパン株式会社
サステナビリティ
マネジャー
八木 俊明 様

IKEAは、環境に責任を持ち、低炭素社会の実現をリードしたいと考えています。IKEA福岡新宮では、太陽光発電や氷蓄熱、地中熱利用といった様々な省エネシステムを導入し、消費エネルギーの低減を目指しました。高砂熱学工業には、空調熱源システムの省エネ化の実現にあたり、多くの助言をいただき、感謝しています。今後も、低炭素社会の実現という同じ志を持つ企業として、チャレンジを続けていきましょう。

(5,959kg-CO₂)のCO₂排出量削減に貢献していることが分りました。

私たちは今後も、設備の導入支援から最適運用、設備改善まで、長期的な視点でお客様のサポートを行うことで、再生可能エネルギーの利用拡大や省エネ促進に貢献していきます。

用語説明

*地中熱利用システム
 地中の温度は年間を通じて約17℃と一定です。地中熱利用システムは、地中に埋設した熱交換器に水を循環させ、地中熱を回収・放熱することで、冷暖房を効率的に行います。排熱を地中に戻すため、ヒートアイランド現象の抑制にもつながります。

**GODA®
 6ページをご覧ください。

東日本大震災復興支援の継続

2011年3月11日に発生した東日本大震災によって、多くのお客様が甚大な被害を受けました。当社は、地震発生直後より本社に「統括対策本部」、東北支店に「現地対策本部」を設置し、指揮命令系統と情報収集の一元化を図りつつ、お客様施設の復旧を第一に、グループ会社および協力会社の皆様と一丸となって、被災施設の調査、そして復旧作業に全力で取り組みました。

発生から1年以上が経過しましたが、現在も当社は総力を挙げて復興支援を継続しています。

Focus 1 ライフラインの復旧支援

主要交通機関の復旧は、他の被災地の復興に向けた大きな足掛かりとなります。交通機関等のライフラインを担うお客様の被災に対し、当社は地震発生後直ちに調査員を派遣し、その復旧支援には最優先でありました。全国の本支店から派遣された支援要員は、新幹線車両基地、地下鉄駅構内、仙台空港等を中心に交通機能の正常化に向け、昼夜を問わず復旧作業に全力を注ぎました。



新幹線車両基地復旧作業



仙台空港復旧作業

Focus 2 地域社会の一員として

地域社会に生きる企業市民として、当社は震災後も日常的に地域への社会貢献活動を行いました。

その一例として、被災者宅に押し寄せたがれきの撤去、ヘドロの除去、地域環境の美化などを適宜実施しました。これらの活動は、社会的責務と捉え、これからも継続して実行していきます。



がれき撤去のボランティア活動



お客様の声



東日本旅客鉄道株式会社
東北工事事務所長(当時)
藤森 伸一様

あらゆる交通手段が分断されるなか、新幹線網の早期復旧は弊社の最優先課題でした。新幹線の開通には本線の復旧ばかりでなく、車両のメンテナンスを行う車両基地の復旧が不可欠です。地震直後で作業員を集めることも難しい状況で、広大な車両基地の被災状況調査・施工方法の検討・復旧作業にいち早くご協力いただき、大変感謝しております。

広範に及ぶ甚大な被害、原子力発電所の被災に伴う放射能汚染や電力不足の解決には、今後数年・数十年の歳月を要すると予想されますが、当社グループは引き続き、被災地の復興支援を継続すると同時に節電対策の提案・推進を通じて、地域社会の一員として貢献できるよう全力を尽くします。

タイ洪水被害に対する復旧支援

2011年7月に発生した洪水は、同年10月にはタイ北部の工業団地まで押し寄せ、お客様の生産施設が次々と被害を受けました。

当社は、この非常事態を受け、直ちに「タイ洪水災害対策本部」を設置し、一刻も早くお客様のサプライチェーンを回復するため、日本および近隣国からの物資救援や支援要員の現地派遣を実施し、グループ一丸となって復旧にあたりました。

Focus 1 現状調査と対策立案を最優先

当初は、冠水状態からどのくらいで水が引いていくのかは全く予測がつかない状況が続き、浸水対策の立案と復旧計画の策定に一刻も早く着手するには、早期にお客様施設の現状を把握する必要がありました。

化学薬品の流出や不衛生な環境下での感染症が懸念されるなか、施設内での小回りが利くよう小型ボートをチャーターし、十分に注意を払いつつ現状調査を開始しました。



現状調査

自身の居住地も被災した現地法人社員や、協力会社社員もいましたが、サプライチェーンの回復に最優先で対応すべく、全力を注いで対策立案と復旧作業にあたりました。



被害状況調査と対策立案

タイには、世界のトップシェアを誇る製品の生産拠点が数多く存在します。サプライチェーンの回復は、世界経済やお客様の業績にも直結するため、早期の対応は当社グループの社会的責務とも言えます。当社グループは原状回復のみならず、今後の洪水災害に備えた緊急時の運転処置や運用提案を含め、お客様のパートナー、そして地域社会の一員として、真摯なサポートを心掛けていきます。

Focus 2 生産施設を守る浸水対策

タイ北部から徐々に南下してくる洪水の進路や速度等に不確かな情報が多いなか、被災が予想される地域を順次特定し、該当するお客様施設を守るため、当社グループは社員の総力を挙げて、土嚢を積み、外壁面へ鉄板を貼付する等の浸水防止対策を支援しました。



浸水防止対策の支援



お客様の声



ウエスタンデジタル(タイ)
プロジェクトマネージャー
アンカーン
トンクアンフォン 様

The day we knew that WD may not be able to hold on flood protection, the first company I have made a phone call to get ready to help us is Thai Takasago.

I don't know if the word of thanks is well enough to be given to Takasago members, I will never think that your team is only my contractor, but you guys are my best friends and partners. We will never come back on operation without Takasago.

高砂熱学工業の概要

高砂熱学工業グループは、空調設備を中核として、各種設備・システムの企画から設計・施工、アフターサービス、リニューアルまでのライフサイクルにわたり、総合的なエネルギーソリューションをワンストップで提供しています。

会社概要

社名 高砂熱学工業株式会社
(Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.)
本社所在地 〒101-8321 東京都千代田区神田駿河台四丁目2番地5
代表者 取締役社長 大内 厚
設立 1923年(大正12年)11月16日
資本金 13,134百万円
売上高 215,464百万円(2012年3月期 連結)
事業内容 空気調和設備/クリーンルームおよび関連機器装置/
地域冷暖房施設/コージェネレーション設備/
電気・計装・通信設備/給排水衛生設備/
高度精密空調設備/排熱回収設備/
省エネルギーおよび環境対策に関するコンサルティング・サービス/
温室効果ガス排出権の取引に関する事業/
その他各種環境制御・熱工学システム/
上記事業内容の設計・施工・製作・据付・保守管理
従業員数 4,085名(2012年3月末現在 連結)
株式 東証1部上場

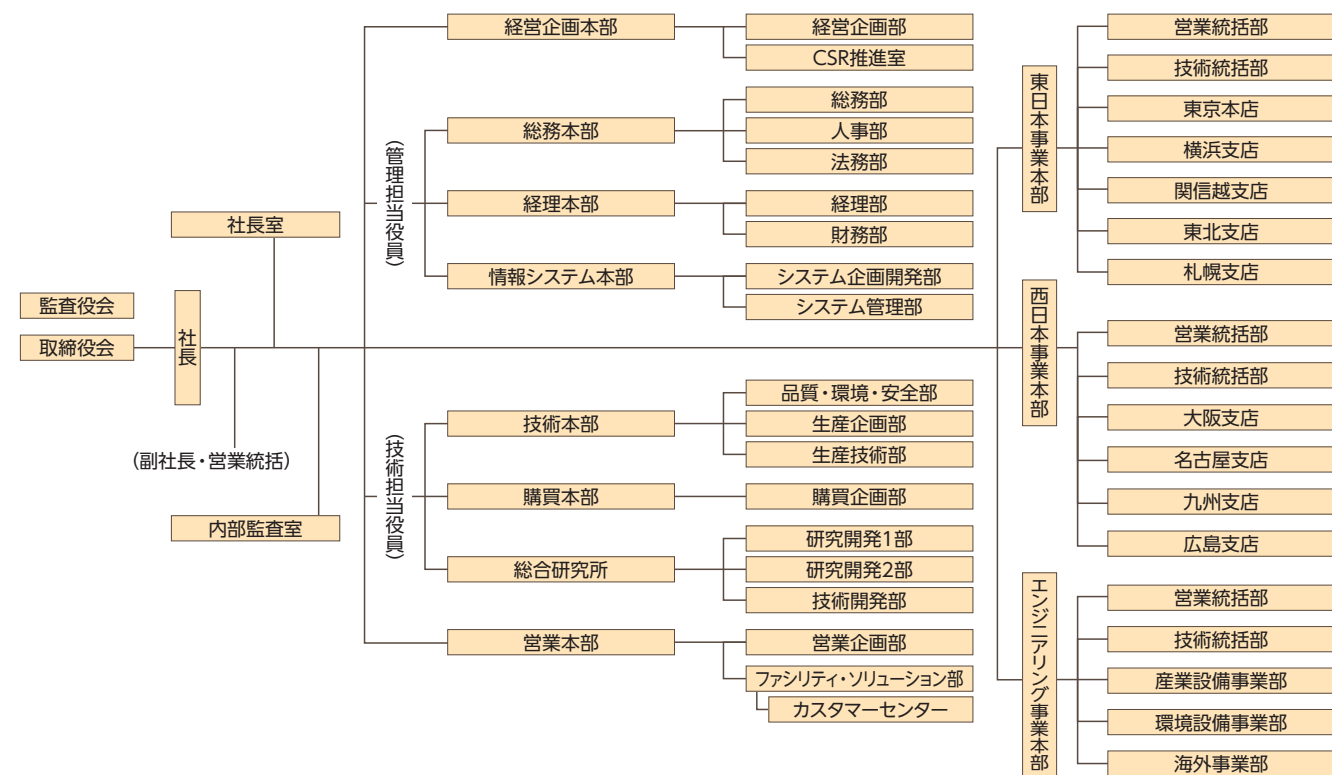
主なグループ会社

日本ピーマック株式会社
日本開発興産株式会社
高砂エンジニアリングサービス株式会社
日本フロダ株式会社
株式会社丸誠
日本設備工業株式会社
高砂建築工程(北京)有限公司
高砂熱学工業(香港)有限公司
タイ・タカサゴCo., Ltd.
タカサゴ・ベトナムCo., Ltd.
T.T.E.エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd.
タカサゴ・シンガポールPte. Ltd.

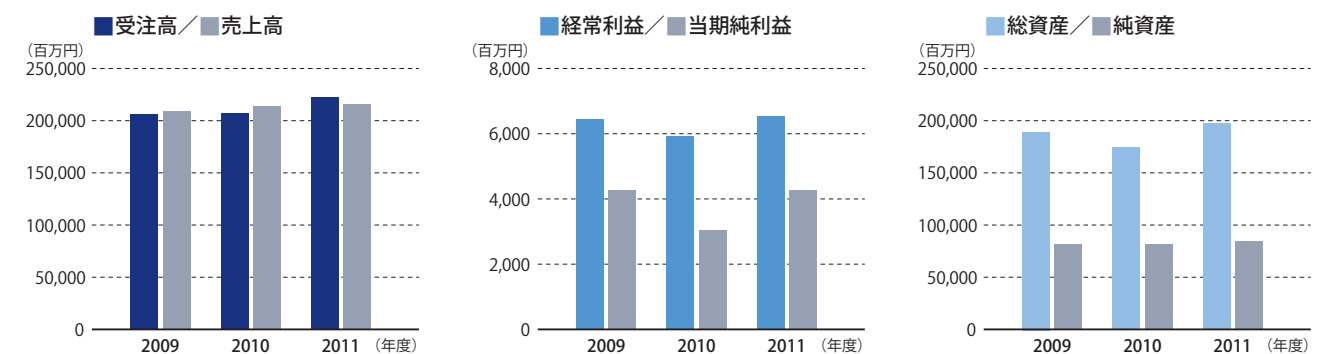
事業領域



組織図



財務データ(連結)



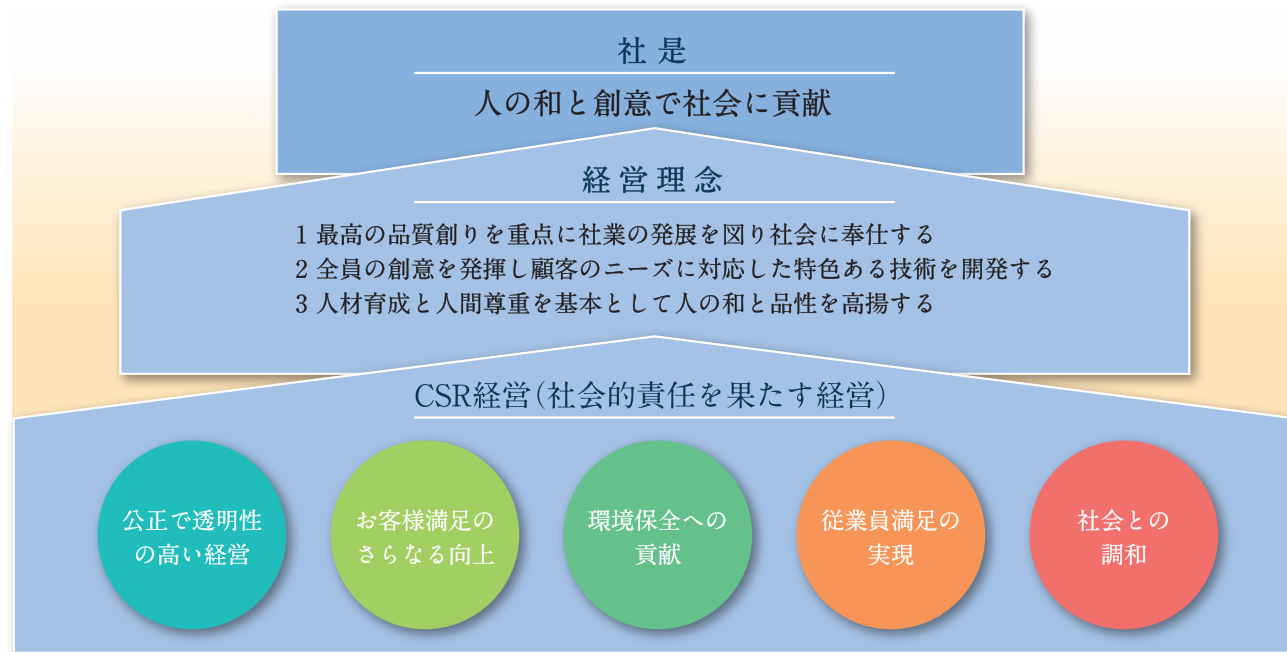
高砂熱学工業のCSR経営

高砂熱学工業は、『人間尊重を礎に最高の品質創りを通じて社会に奉仕する』ことを経営理念としており、当社を取り巻く社会的・経済的環境の変化の中で社会の要請に応え、継続的かつ積極的に社会に貢献していくことが使命であると考えています。

そのため、当社はCSR経営(社会的責任を果たす経営)を社業と一体のものとして経営の根幹に位置づけ、良き企業市民として社会的責任を担いつつ企業価値の向上に努め、持続可能な社会の実現を目指すことをCSRの基本的な考え方としています。

2011年度には、私たちの中核主題(活動テーマ)として、「公正で透明性の高い経営」「お客様満足のさらなる向上」「環境保全への貢献」「従業員満足の実現」「社会との調和」の5つを設定し、各活動に関する基本的な考え方や目標・実施内容を明確にしました。

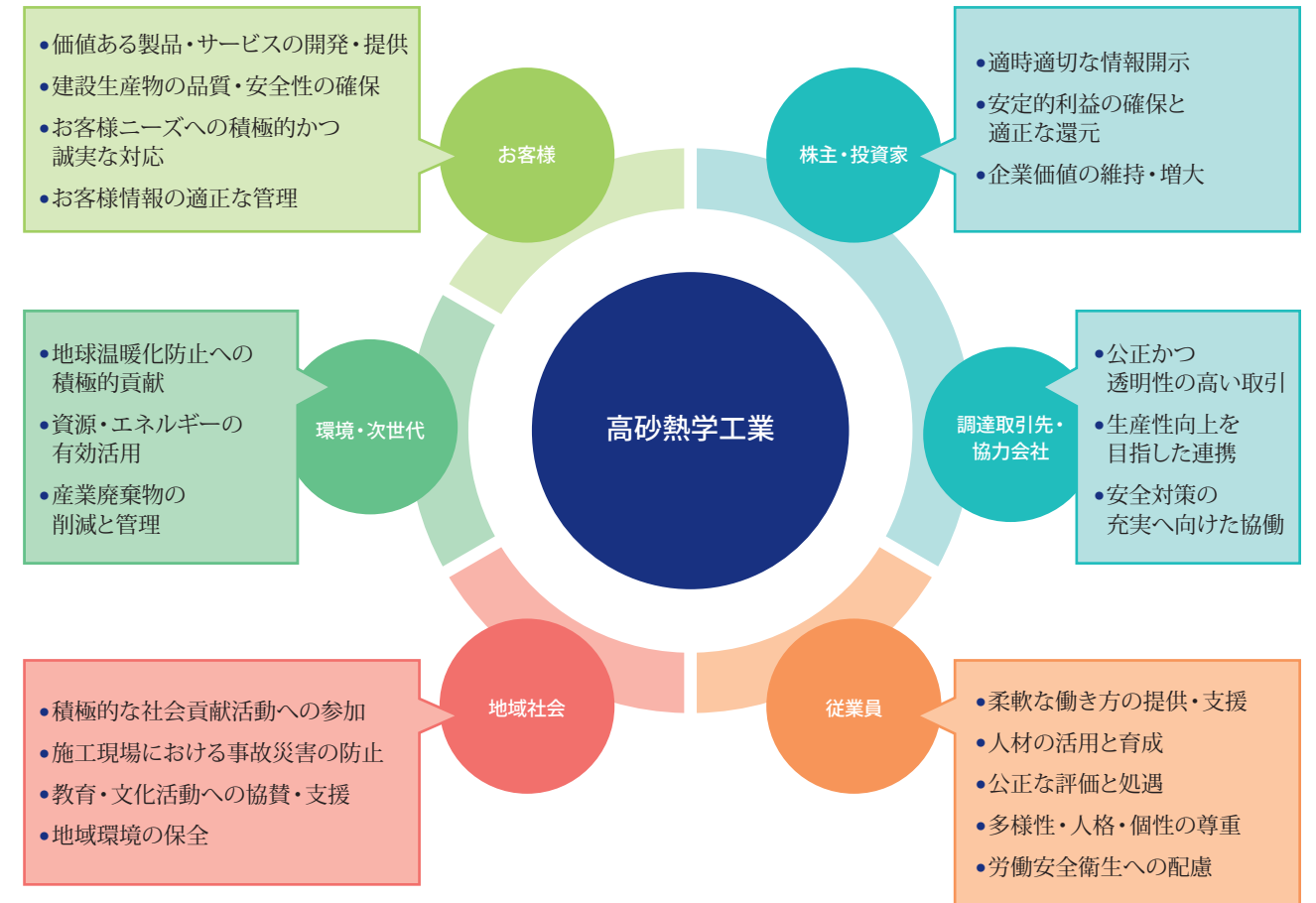
私たちは、一人ひとりの和と創意をもって、最高品質の空気環境と低炭素社会の実現に向けた建築設備やサービスを提供することを通じて社会の発展に寄与するとともに、これらの5つの主題に取り組むことで、すべてのステークホルダーとのコミュニケーションを深め、社会の一員としての責任を果たしていきます。



■ 私たちが取り組む中核主題(活動テーマ)

株主・一般	公正で透明性の高い経営	コーポレートガバナンス、コンプライアンス、内部統制、リスクマネジメント、情報管理 他
お客様	お客様満足のさらなる向上	付加価値向上、品質向上、安全衛生、研究開発 他
環境・次世代	環境保全への貢献	省エネルギー、産業廃棄物の削減・管理、グリーン調達、生態系への配慮 他
従業員	従業員満足の実現	人材活用・育成、ワーク・ライフ・バランス、人権尊重、ダイバーシティ、職場環境 他
地域社会	社会との調和	社会貢献、情報公開 他

■ 主なステークホルダーと当社の責任



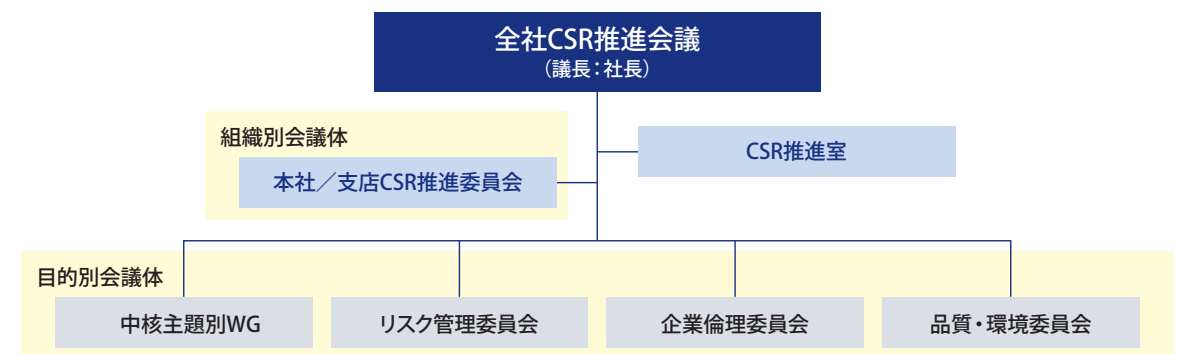
■ CSR活動推進体制

当社では、CSR活動推進のため、社長を議長とする「**全社CSR推進会議**」を設置し、基本方針の審議や活動状況を把握すると同時に是正すべき事項の協議を行っています。

また、経営企画本部に「**CSR推進室**」を設置し、全社CSR推進会議の事務局の役割を果たすと同時に、本社および各支店には、各部門長を委員とする「**CSR推進委員会**」を各々設置して、各部門におけるCSR活動の実施状況を把握し、不足事項の協議を行っています。

2011年度には、5つの中核主題(活動テーマ)について、各活動方針に基づく年度目標と実施事項を整理し、新たに年度経営計画の一環として『**CSR活動計画**』を策定しました。

同時に、本計画の実行に向けて、中核主題別のワーキンググループを新設するとともに、目的別の各種委員会を再編・設置する等、各本部がいわゆるPDCAサイクルに則って活動を実施すべく、推進体制を刷新しています。



主な活動実績と今後の目標・課題

自己評価 充実した活動を通じて、十分な成果があがっている
 活動を通じて、一定の成果があがっている
 活動が不足しており、成果も不十分である

活動テーマ	基本方針(基本的な考え方)	2011年度の実績	自己評価	2012年度に向けての目標・課題	2012年度の活動項目	掲載ページ
CSR活動全般	CSR経営の基本的な考え方 ●「CSR活動基本方針」	CSR中核主題(活動テーマ)の設定 CSR活動推進体制の刷新 「CSR活動計画」の策定		●CSR経営の確立 2012年度を、改めて「CSR活動推進の重点年度」と位置づけ、着実にPDCAサイクルを廻す活動推進・管理体系を構築・運用し、CSR経営を確立する(年度経営方針)	●CSR活動体制の運用 ●CSR活動計画に基づく実践	p15-19
	コーポレートガバナンスの基本的な考え方 「内部統制システムに関する基本方針」 ●「財務報告に関する基本方針」	「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」の改定 経理教育の計画的実施 連結決算に係るグループ会社との連携強化		●業務の適正の確保 ●財務情報の信頼性確保	●業務の適正を確保するための体制の維持・改善 ●関連会計基準の周知・徹底 ●連結決算体制の整備 ●財務体質の改善	p20
	「グループ行動指針」 ●「グループ企業倫理綱領」 ●「調達基本方針」	「グループ行動指針」の制定および関連規程の整備 内部通報制度の拡充と通報窓口の協力会社への開放 「調達基本方針」の制定 調達取引先への適正取引協力依頼		●コンプライアンス意識の定着 ●調達取引先との信頼関係の深化	●「グループ行動指針」の周知・徹底 ●コンプライアンスの推進 ●「調達基本方針」の周知・徹底 ●公平・公正な調達取引の推進	p21-22
	リスクマネジメントに関する基本的な考え方	リスクマネジメント体制の整備 「リスク管理委員会」の設置と重点管理リスクの選定		●リスクマネジメントシステムの確立	●リスクマネジメント体制の運用 ●大規模災害への対応力強化	p23-24
	「情報セキュリティ基本方針」 ●「個人情報保護基本方針」 ●「知的財産に関する基本的な考え方」	「情報セキュリティ基本方針」の制定 情報セキュリティの重要性の周知 知的財産権に関する教育の実施と自社有力特許の周知		●情報管理体制の強化 ●知的財産の侵害防止	●「情報セキュリティ基本方針」の周知・徹底 ●情報管理体制の整備 ●知的財産の管理体制強化	p23-24
お客様満足 のさらなる向上	お客様満足に関する基本的な考え方 「環境ソリューション活動基本方針 (Green Air®活動方針)」	「運用フォロー活動」の実施 「グリーンエアIDC活動」の推進 「総合節電システム」の開発		●ソリューション活動を通じたお客様満足の獲得	●省エネルギー・省CO2技術の積極提案と実践 ●省エネルギー技術開発の全社的推進	p25-26
	「品質基本方針」	「品質基本方針」および推進体制の規程化 品質マネジメントシステムの継続的改善(ISO9001:2008) 安全・品質管理グループの施工現場パトロールの強化 優秀技能者(高砂マイスター)の認定 技術発表会・セミナーの開催および技術誌の定期発行		●最適品質の提供	●品質向上教育の徹底 ●品質向上管理の徹底 ●施工技術の高度化	p27-28
	安全衛生理念 「安全衛生活動基本方針」	重点危険作業の安全作業手順書の作成と現地KY活動への活用 事業主による現場への安全衛生活動の徹底 「ヒヤリ・ハット報告」の定着化・事例分析および展開		●墜落および挟まれ・巻き込まれ災害の絶滅 (度数率: 0.15 休業災害 4件以下) (強度率: 0.001 休業日数 30日以下)	●安全作業手順書の活用 ●事業主の安全衛生活動の徹底 ●安全意識のレベルの高揚	p29-30
	「研究開発基本方針」	データセンター向け省エネ空調システム「IDC-SFLOW™」の市場化 「SWIT®型CRシステム」・「WINDS®-II」・「IRISYS®-FESX」・「Agクリーン®」の市場化 「銅管ロウ付け新工法」の開発着手		●サステナブル社会実現への貢献	●地球環境保全ニーズへの対応 ●節電・蓄電ニーズへの対応	p31
環境保全への貢献	「環境基本方針」	「環境基本方針」および推進体制の規程化 環境マネジメントシステムの継続的改善(ISO14001:2004) 生産活動における設計・施工・運用段階での省エネ提案実施 生産活動・オフィスでの資材削減・リサイクルとグリーン調達 「フラッシング排水レス工法」の開発着手		●低炭素社会実現への取り組み推進 ●循環型社会形成への取り組み推進	●温室効果ガス排出量の削減 ●廃棄物の削減と管理の徹底 ●生態系への配慮	p32-38
	「人材育成基本方針」	「人材育成基本方針」の制定 各種教育(階層別・職種別)の計画と実施 「シニアエキスパート制度」の創設		●活力ある組織風土の醸成	●人材の活用と育成 ●ワーク・ライフ・バランスの増進	p39-42
従業員満足の 実現	「人権方針」	「人権方針」の制定 「子女の看護・介護休暇制度」の制定 外国籍留学生の積極的採用と女性社員の管理職登用		●働きやすい職場環境の整備	●人権や多様性(ダイバーシティ)への配慮	p39-42
	「社会貢献活動基本方針」	「社会貢献活動基本方針」の制定 地域環境活動への組織的参加とエコキャップ活動の継続 文化・芸術活動への協賛・支援と被災地への支援		●自発的な社会貢献	●社会貢献活動への組織的参画	p43-44
社会との調和	「情報公開基本方針」 ●「IRに関する情報開示の基本方針」	「情報公開基本方針」の制定 IRイベントへの参加		●社会からの信頼の獲得	●積極的な情報公開	p45

CSR経営のさらなる深化

2011年度の主な活動実績

- CSR中核主題(活動テーマ)の設定
- CSR活動推進体制の刷新
- 「CSR活動計画」の策定

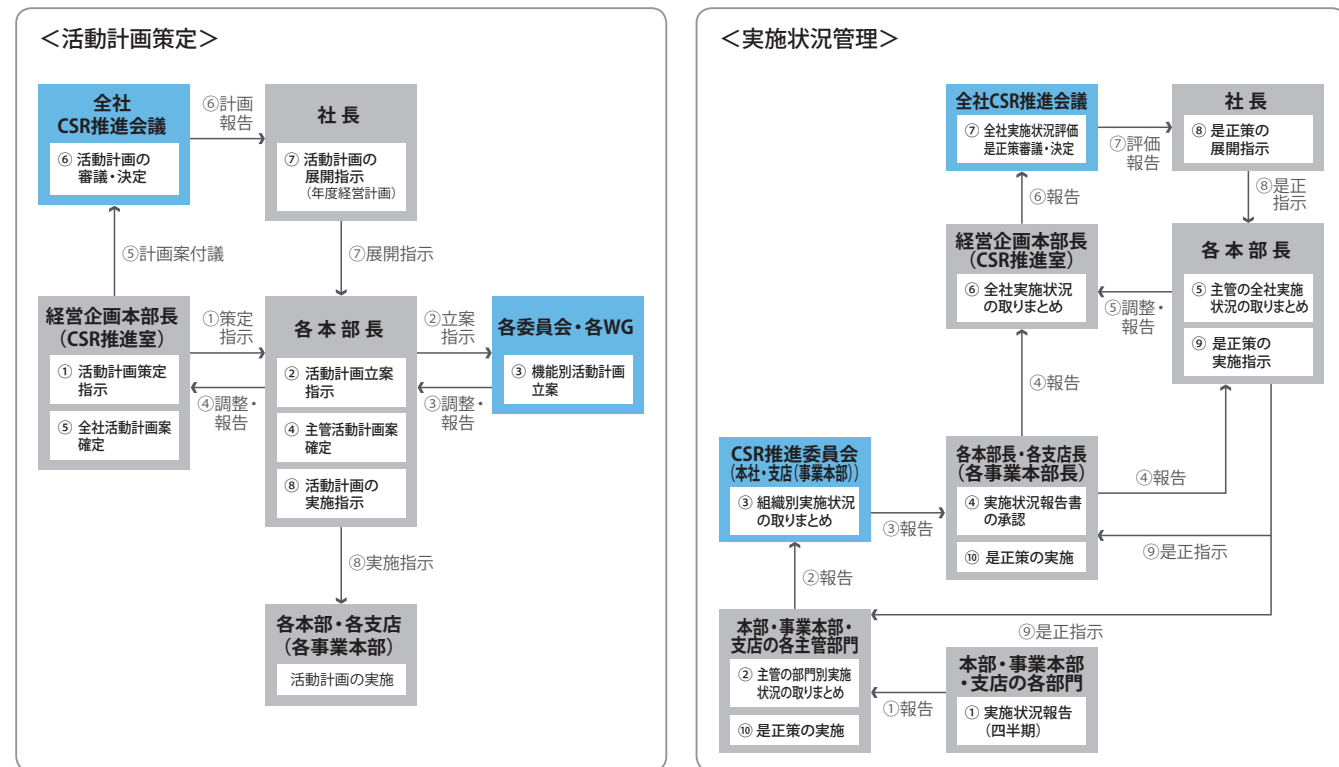
2012年度の目標および活動項目

- CSR経営の確立
 - ・ CSR活動体制の運用
 - ・ CSR活動計画に基づく実践

CSR活動推進体制

当社は、2005年に「CSR活動規程」を策定し、CSR経営への取り組みを進めてきました。2011年度には、前述の通り、5つの中核主題(活動テーマ)の設定および推進体制の刷新を図り、「CSR活動計画」を年度経営計画に盛り込むなど、その取り組みをさらに深化させました。この目的は、CSRに関する役職員の理解度向上や特定の活動に重点を置いた従来の活動から、社会的責任を果たす経営を実行するために各部門が直面する課題に向けて、継続的・計画的・網羅的にCSR活動を繰り返し、活動自体のレベルアップを図ることにあります。

● CSR活動管理体制



公正で透明性の高い経営

コーポレートガバナンスの充実

2011年度の主な活動実績

- 「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」の改定
- 経理教育の計画的実施
- 連結決算に係るグループ会社との連携強化

2012年度の目標および活動項目

- 業務の適正の確保
 - ・ 業務の適正を確保するための体制の維持・改善
- 財務情報の信頼性確保
 - ・ 関連会計基準の周知・徹底
 - ・ 連結決算体制の整備
 - ・ 財務体質の改善

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営の適法性・透明性および迅速性を確保し、中長期的に企業価値を高めるべく経営効率の向上を図り、社会からの信頼を獲得する」ことをコーポレートガバナンスの基本的な考え方としています。

コーポレートガバナンス体制

■ 取締役会の活性化と執行役員制度

迅速かつ機動的な経営を行い、経営の意思決定および経営監督機能と業務執行機能を明確にするため、業務に精通した取締役(2012年7月現在11名で構成)により取締役会の活性化を図るとともに、執行役員制度を導入しています。

取締役会は、原則として毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催し、重要な業務執行の決定と取締役の職務の執行の監督を行うことにより、経営の効率性向上と業務執行の適法性・妥当性の確保に取り組んでいます。執行役員は、取締役会が決定した経営方針に従って機動的な業務執行に努め、適宜、執行状況を取締役に報告しています。

また、原則として代表取締役をもって構成し、当社グループの基本的事項と重要事項を協議する「経営会議」や、取締役および執行役員を選任や報酬等を公正に審議する「指名報酬委員会」を設置しています。

また、原則として代表取締役をもって構成し、当社グループの基本的事項と重要事項を協議する「経営会議」や、取締役および執行役員を選任や報酬等を公正に審議する「指名報酬委員会」を設置しています。

■ 監査体制

監査役制度を採用しており、2名の社外監査役を含む4名の監査役が取締役の業務執行の適正性および妥当性について監査を実施しています。社外監査役は客観的かつ専門的見地から意見を述べることで経営監査の客観性と中立性を確保しています。

また、監査役は内部監査室や会計監査人と連携することにより、監査の実効性を向上させています。

内部統制

■ 内部統制システムの基本方針

会社法に基づき、2006年度に「業務

の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」を定め、コンプライアンスの徹底や全社的なリスクマネジメント、意思決定プロセスの明確化など具体的な施策を講じることにより、適切かつ効率的な体制の確保を図っています。

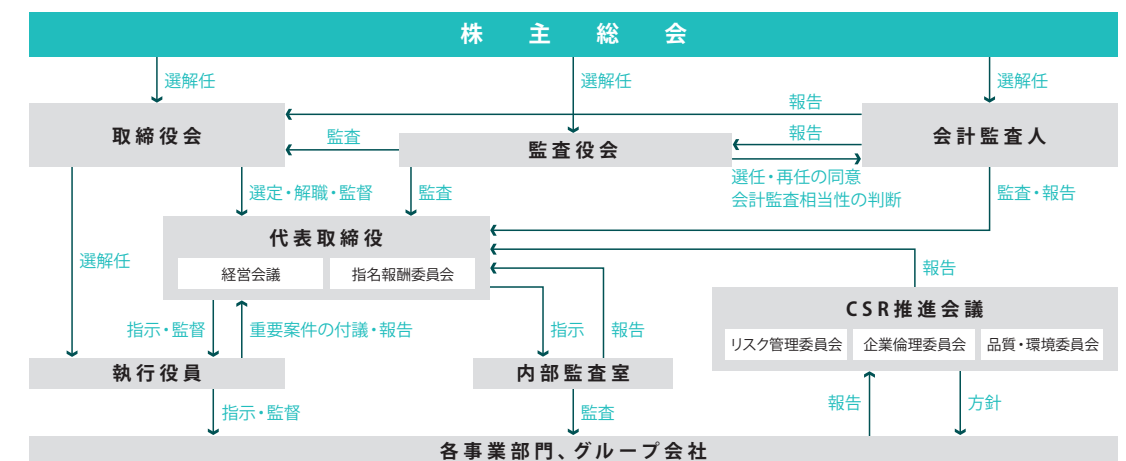
2011年度には、各体制に対する基本的な考え方や整備状況などを評価し、「基本方針」を現状に即した実効性のある内容へと改善を図りました。

■ 財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、前年度に引き続き、内部監査室による評価および監査法人による監査を行い、その有効性を確認しています。また、適正な財務報告や税務申告を行うため、若手、中堅、管理者向けに層別した経理教育を計画的に実施しています。

同時に、グループ会社の経理担当者に対しても、連結決算説明会等を通じて定期的な連携を図るなど、財務報告の信頼性向上に努めています。

● コーポレートガバナンス体制



コンプライアンスの周知・徹底

2011年度の主な活動実績

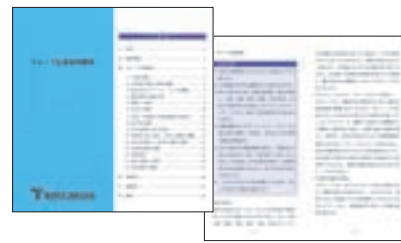
- 「グループ行動指針」の制定および関連規程の整備
- 内部通報制度の拡充と通報窓口の協力会社への開放
- 「調達基本方針」の制定
- 調達取引先への適正取引協力依頼

2012年度の目標および活動項目

- コンプライアンス意識の定着
 - ・「グループ行動指針」の周知・徹底
 - ・コンプライアンスの推進
- 調達取引先との信頼関係の深化
 - ・「調達基本方針」の周知・徹底
 - ・公平・公正な調達取引の推進

「グループ行動指針」の制定

当社は、コンプライアンス(企業倫理・法令遵守)の確立がCSR経営の基礎であるという認識のもと、2002年に、「企業倫理綱領」を制定し、当社および従業員の倫理規範・行動規準として定着を図ってきました。2011年度には「グループ行動指針」を制定し、これに伴い従来の「企業倫理綱領」を「グループ企業倫理綱領」として改正しました。高砂熱学工業グループが企業活動を遂行するにあたり、法令および社内規則等の遵守、社会倫理に従った行動、社会との調和や共存の観点から、高砂熱学工業グループの従業員の基本的な行動の指針を定めました。コンプライアンスのグループ全体への浸透を図り、企業集団における業務の適正を確保するための体制整備に努めています。



① グループ企業倫理綱領

「企業倫理委員会」の開催

全社のコンプライアンスに関する方針・施策などを審議するため、「企業倫理委員会」を設置し、本社および支店において定期的に開催しています。倫理法令遵守の観点から企業活動全般についての問題点を抽出し、対策を立案・実行するなど適正取引の徹底を図っています。

グループ行動指針

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 1. 人間の尊重 | 8. 法令等の遵守 |
| 2. お客様の満足と信頼の獲得 | 9. 自由な競争と公正な取引 |
| 3. 協力会社とのパートナーシップの構築 | 10. 透明性の高い政治、行政との関係の構築 |
| 4. 適時適切な情報公開 | 11. 反社会勢力・団体との関係の遮断 |
| 5. 環境への責任 | 12. 知的財産権の尊重 |
| 6. 社会との調和 | 13. 情報管理 |
| 7. 各国・各地域での事業活動の取り組み | 14. 適正な輸出入管理 |
| | 15. 会社財産の保護 |

通報制度の整備

内部通報制度の拡充

従業員一人ひとりに違法行動を徹底していますが、特に刑罰が適用されるような重大な違法行為は絶対にあってはならないことだと認識しています。そのため、自分または他人の行為が法令、定款、倫理綱領等に違反していると思われる場合に、その事実を通報する窓口として「通報窓口」を設置し、適時適切な対応を行っています。

また、「通報窓口」は2010年度から国内関連会社を含めた当社グループの共通窓口とし、グループ全体のモニタリング機能を高めています。

2011年度には、顧問弁護士事務所を協力会社の通報窓口として開放し、さらに、社外の通報専用窓口を設置しました。なお、当制度による通報を理由とした通報者への不利益な取扱いは、「内部通報者保護規程」により禁止しています。

取引先相談窓口の設置

当社は、独占禁止法や建設業法の遵守を徹底し、協力会社および調達取引

先に対する優越的地位の濫用や不公正な取引などを防止することを目的として、2006年度より各支店に「取引先相談窓口(ホットライン)」を設置し、取引先からの契約内容や金額、支払時期などに関する問い合わせを専用窓口にて受け付け、誠実に対応しています。また、「高和会」*の連絡会等を通じて、協力会社に定期的に周知するなど、取引の健全化を図っています。

*協力会社との連携を深めるため、2003年より設置した協力会社参加による組織(30ページをご覧ください。)

コンプライアンス意識の醸成

公正かつ透明性の高い経営を実践すべく、2008年度より取締役・監査役・執行役員を対象として、取締役の権限・義務や関連法令等に関する「コンプライアンス研修」を実施しています。また、ライン管理職以上を対象に、適正取引に関する誓約書を交わし、コンプライアンス意識の醸成に努めています。

適正な調達取引の推進

当社は、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を推進するため、調達活動においては経済合理性だけでなく、購買・外注等の取引先における法令遵守、品質、技術、情報管理、公正取引・倫理、環境保全、安全衛生、人権・労働等の各体制を評価することを通じて、各々が社会的責任を果たしていけるように努めています。

2011年度には、「調達基本方針」を制定し、推進体制を規程化すると同時に、調達取引先の皆様に実施していただきたい事項について、各協力会社へ「取引先の皆様へのお願い事項」文書を発信し、協力を要請しました。

今後は「調達基本方針」の周知徹底を図るために、協力会社への周知会を協力会社総会や年末年始労働災害防止大会等を通じて半期に1回実施し、また、協力会社の適正な評価を行うために、各支店において「協力会社評価基準」に則り、年1回の評価と表彰を行うなど、良好なパートナーシップの構築に努めます。

調達基本方針

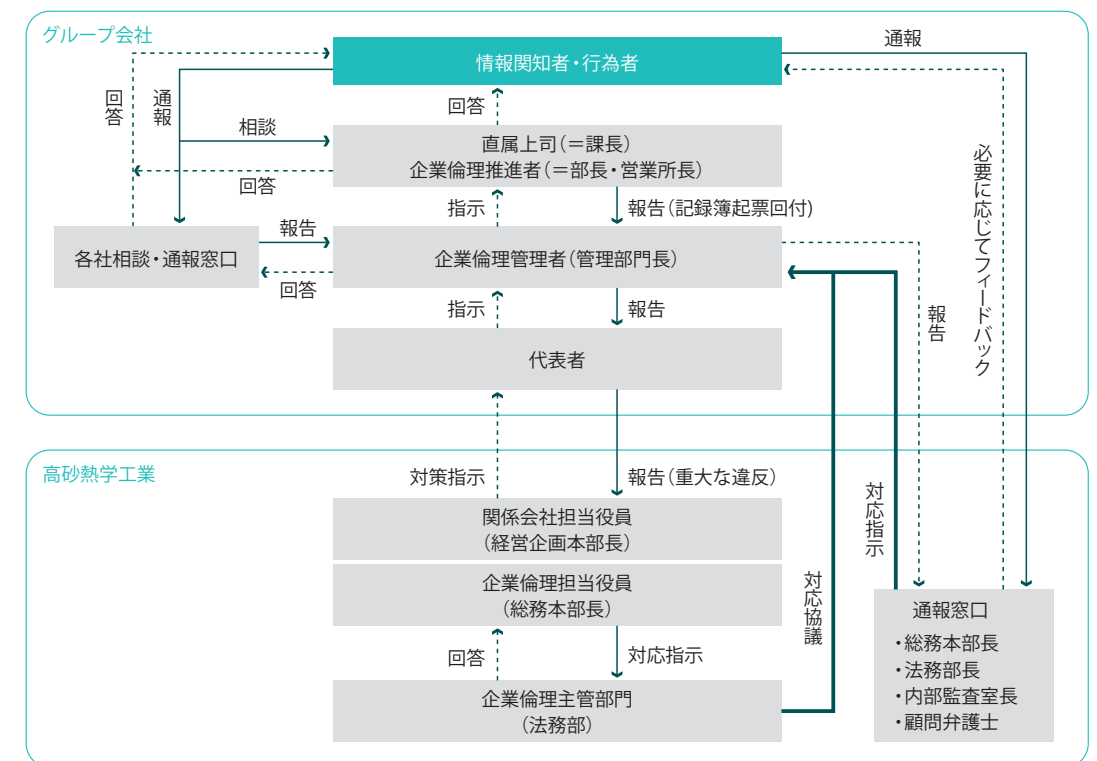
購買外注取引について当社の基本方針を次のように定める。

1. 取引先との相互理解と信頼に基づき、良きパートナーシップの構築に努める。
2. 取引先に対して、公正な取引の機会を提供する。
3. 取引にあたっては、法令遵守、品質、価格、納期、技術力、環境保全、安全衛生、経営の健全性等を総合的に評価し、合理的に選定する。

③「取引先の皆様へのお願い事項」文書



②相談・通報フロー図



リスクマネジメントの強化

2011年度の主な活動実績

- リスクマネジメント体制の整備
- 「リスク管理委員会」の設置と重点管理リスクの選定

2012年度の目標および活動項目

- リスクマネジメントシステムの確立
 - ・ リスクマネジメント体制の運用
 - ・ 大規模災害への対応力強化

リスクマネジメント体制の整備

当社は、事業を取り巻くあらゆるリスクの発生を未然に防止するとともに、危機の発生に際してはその損失を最小化し、事業を継続すべくリスクマネジメントを行っています。

リスク発生の未然防止にあたっては、2011年度に改正した「リスク管理規程」に基づき、管理最高責任者を取締役社長とし、リスクマネジメントの総括部門である経営企画本部の下に「リスク管理委員会」を設置して、リスク管理に関する方針・計画の策定およびリスクの抽出と対策立案・主管本部の選定を行うことで、その実効性を確保しています。

同時に、不測の災害・事故・事件等のリスク(危機)の発生に対しては、全ての役職員が速やかに原状回復するための行動の基本指針を定めた「緊急時対応マニュアル」を作成し、特に当社として発生の可能性が高いと判断されるリスクについては、「緊急時対応個別マニュアル」を作成し、個々のリスクへ備えています。



2 緊急時対応マニュアル

重点管理リスクの選定とリスク発生報告

当社では、「リスク管理委員会」にて当社が抱えるリスクを再評価して、重点管理リスクを選定しています。選定されたリスクのうち、年度を通じて全社的に具体的な対策を講じるべきリスクを「全社重点管理リスク」、各主管本部にて有効な全社対策を検討するリスクを「本部重点管理リスク」とし、各主管本部の責任においてリスク管理を徹底しています。

また、リスク(危機)の発生および発生を未然に防止した事例等については、「支店CSR推進委員会」を通じて、今後のリスク管理に活かすべく、情報収集体制を整備しています。

個人情報の保護

当社は、事業活動を通じて、お客様・取引先・役員等々の個人情報を保有しています。保有する個人情報については、2005年に「個人情報保護基本方針」および「個人情報保護規程」を制定し、適切な保護に努めています。個人情報の取扱いおよび「個人情報相談窓口」をホームページにて公開し、周知を図っています。

情報セキュリティの強化

個人情報をはじめ、お客様や取引先の情報および業務遂行過程において取り扱うすべての情報の漏洩を防止するため、機密保持に関する「機密保持規程」を定めるとともに、2011年度はグループ全体の情報セキュリティに関する姿勢を示す「情報セキュリティ基本方針」を制定し、情報セキュリティをより強化しています。

情報管理に関する意識向上や技術習得を目的とした「情報セキュリティ教育」は5年目を迎え、2011年度は全役員など関係者約2,700人を対象に実施しました。また、協力会社等の取引先に対しては、情報セキュリティの具体的な対応を示した「セキュリティパンフレット」を改訂・発行し、全国5か所で情報セキュリティに関する説明会を開催して情報漏洩対策を周知するなど、情報管理の徹底を図っています。



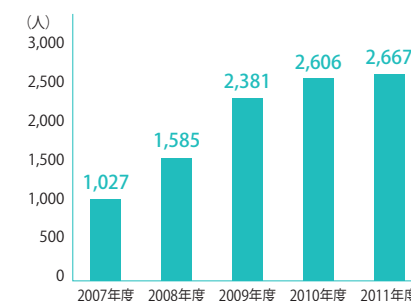
3 セキュリティパンフレット

情報セキュリティ基本方針

当社は、公正かつ透明性の高い経営を基本に、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの信頼を確保すべく、業務上保有する情報資産を適切に利用し、適正に保護することを目的として、以下の通り情報セキュリティ基本方針を定める。

- 1. 適用範囲**
本基本方針は、当社が事業活動の中で取り扱うすべての「情報資産」を対象とし、これを利用する「グループ会社を含む全役職員等」および「業務委託先とその役員等」に適用する。
- 2. 法令等の遵守**
情報の取扱いについては、情報の保護に関する関連法令および規範を遵守する。
- 3. 情報セキュリティ体制の構築**
適正なセキュリティレベルの維持・向上を図るため、経営者を責任者とする専門の会議体を設置し、継続的な改善に努める情報セキュリティ体制を構築する。
- 4. 内部規程の整備**
本基本方針に基づいた内部規程を整備し、情報資産の取扱いについての明確な指針を示す。
- 5. 情報資産の保護**
機密性、完全性、可用性の観点から、保有する情報資産の重要性を認識するとともにリスク評価を行い、定期的な監査を通じて、適正な保護に努める。
- 6. 教育および啓蒙活動**
情報セキュリティ意識の向上を図るため、適用する関係者に対し、継続的な教育と啓蒙活動を実施するとともに、情報漏洩行為等に対しては厳格に処分する。
- 7. 事故への対応**
情報セキュリティ上の事故が発生した場合には、適切かつ迅速に対応し、被害の拡大防止に努める。

4 「情報セキュリティ教育」受講者数



知的財産の管理

「知的財産の法的保護と活用の強化に努め、第三者の正当な知的財産権を尊重するとともに、当社の保有する知的財産権の侵害については適切な措置をとる」ことを知的財産管理の基本的な考え方としています。

2004年度より、各支店において知的財産を管理する「特許連絡員」を選任配置し、随時、成立した他社有力特許に関する侵害の有無を、各工事の着工時に確認する活動を展開しています。

2012年度は、加えて、特許を侵害する可能性のある対象工事を事前に抽出し、工事着工時の設計図レベルでの確認および中間検査時の施工図レベルでの確認を実施し、第三者の知的財産権の尊重に努めています。同時に、当社の侵害される可能性の高い特許についても周知を行い、知的財産権の保護を図っています。

個人情報保護基本方針

高砂熱学工業株式会社は、個人情報を保護することは当社の社会的責務と認識し、以下の通り個人情報保護基本方針を定め、社員一人一人が個人情報の適切な保護に努めます。

- 当社は、個人情報の取扱いについて、個人情報の保護に関する法律などの関連法令並びに規範を遵守いたします。
 - 当社は、適正かつ公正な方法により個人情報を収集いたします。
 - 当社は、個人情報を、利用目的を明示して収集し、その目的の範囲内で利用いたします。
 - 当社は、個人情報を、事前に本人の同意を得ることなく、第三者に提供いたしません。
 - 当社は、個人情報の漏えい・滅失・き損などを防止するため、必要かつ適切な安全対策を講じます。
 - 当社は、個人情報に関して、開示、訂正、削除、利用停止等を求められた場合は、合理的な期間、妥当な範囲で対応いたします。
- 当社の個人情報の取扱いにつきまして、ご意見、ご質問、ご要望等がございましたら、当社個人情報相談窓口までお申し出下さい。

1 リスクマネジメント体制



Green Air®活動を軸として

2011年度の主な活動実績

- 「運用フォロー活動」の実施
- 「グリーンエアIDC活動」の推進
- 「総合節電システム」の開発

2012年度の目標および活動項目

- ソリューション活動を通じたお客様満足の獲得
 - ・省エネルギー・省CO₂技術の積極提案と実践
 - ・省エネルギー技術開発の全社的推進

お客様満足に関する基本的な考え方

当社は、持続可能な社会の発展に資する社会的に有用な建築設備やサービスを開発・提供し、お客様の満足感・信頼感を獲得することをお客様満足に関する基本的な考え方としています。

Green Air®活動の推進

お客様満足向上のため、当社グループでは「Green Air®活動」を推進しています。

「Green Air®活動」は、お客様設備の省エネルギー化、環境負荷削減と最高品質の空気環境の創出を両立する活動です。2011年度には、本活動をさらに推進するため、『環境ソリューション活動基本方針(Green Air®活動基本方針)』を制定し、従来より推進してきた省エネルギー性能保証、性能検証を伴う「ESCO※・設備受託事業」に加え、「運用フォロー活動」「グリーンエアIDC活動」「総合節電システム」など、新たな取り組みを開始しています。→①
※8ページをご覧ください。

Green Air®活動のシンボルマーク

当社グループによる「Green Air®活動」への取り組みをできるだけ多くのステークホルダーにご理解いただけるよう、2006年に「エアから、エコ。」と「Takasago Green Air®」のキャッチコピーを配したシンボルマークを策定し、展開しています。→②

『環境ソリューション活動基本方針(Green Air®活動基本方針)』

省エネルギー・省CO₂技術を積極的に開発・展開し、お客様との協働による建築設備運用の最適化を通じて、お客様の課題解決に貢献する。

①『高砂熱学工業のGreen Air®活動』



② Green Air®活動のシンボルマーク



竣工建物設備の高効率運転支援——『運用フォロー活動』の実施

当社の仕事は施工だけでは終わりません。竣工後も、お客様と連携して省エネルギーチューニングなど設備の運用フォローを推進することで、設備の

機能維持とともに運用を通じた高効率化を幅広く支援しています。

当社では、こうした運用フォロー活動を専門部署の「カスタマーセンター」で、運用情報を詳細に解析し、最適運転につなげています。(2012年3月末現在累計38棟実施) →③

③ 設備運用相談の流れ



増大するデータセンター消費エネルギーへの対応——『グリーンエアIDC活動』の推進

データセンターの消費エネルギー量は一般事務所に比較し約10倍と大きく、昨今のデータセンター増大に伴う空調消費エネルギーの低減はお客様の喫緊の課題となっています。当社は、独自開発のデータセンター内温熱環境診断技術、シミュレーション技術を用

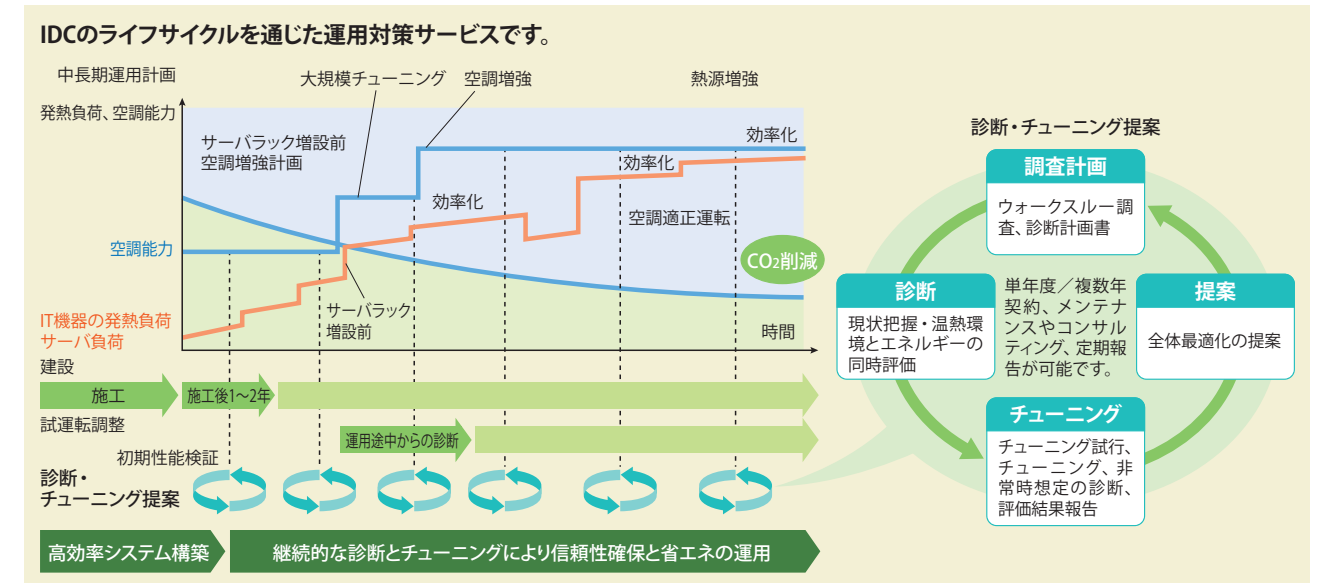
い、消費エネルギーを低減した効果的な冷却運転へのチューニングを実施しています。(2012年3月末現在 累計24棟実施) →④

節電対策への取り組み——『総合節電システム』の開発

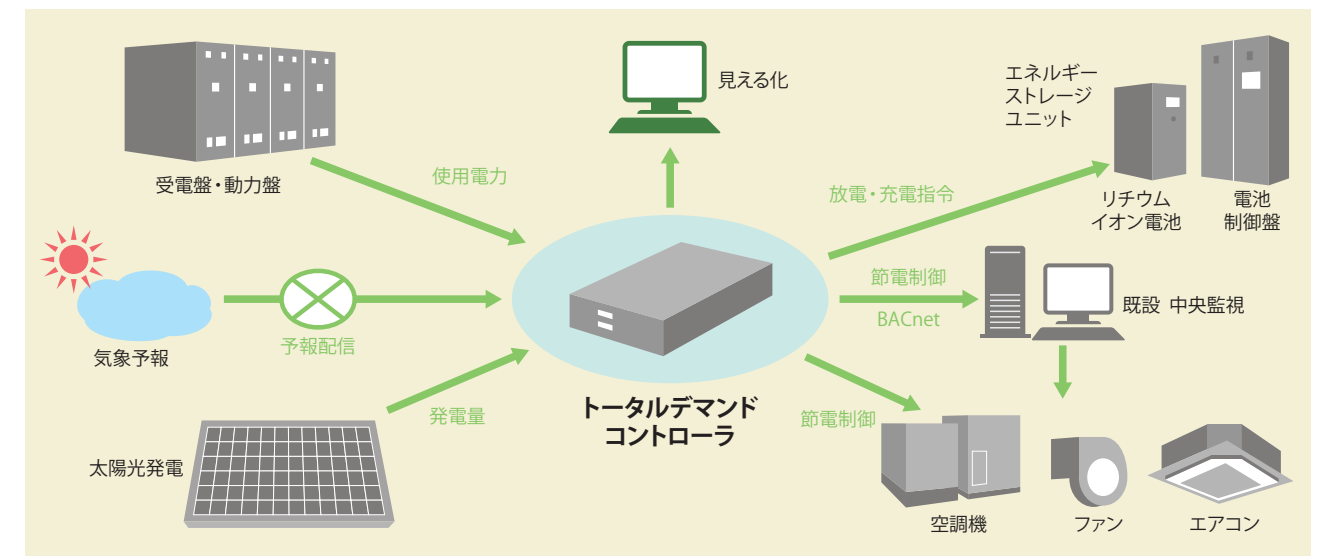
当社は発電量不足による電力需要のピーク抑制対策のご要望にお応えするため「総合節電システム」を開発しま

した。本システムは、「段階的な節電制御の実施、気象予報の取り込み、使用電力量予測」など、きめ細かなデマンド制御に加え、「太陽光発電量予測」、「エネルギーストレージユニット(リチウム電池+制御装置)」を利用した発電、充電、放電制御によるピークシフトを行うことにより、快適な室内環境を維持したまま無理のない節電を実現します。(2012年4月より販売開始) →⑤

④ グリーンエアIDC活動の流れ



⑤ 総合節電システムの流れ



満足と信頼を得られる品質の提供

2011年度の主な活動実績

- 「品質基本方針」および推進体制の規程化
- 品質マネジメントシステムの継続的改善 (ISO9001:2008)
- 安全・品質管理グループの施工現場パトロールの強化
- 優秀技能者(高砂マイスター)の認定
- 技術発表会・セミナーの開催および技術誌の定期発行

2012年度の目標および活動項目

- 最適品質の提供
 - 品質向上教育の徹底
 - 品質向上管理の徹底
 - 施工技術の高度化

品質に関する基本的な考え方

当社は、高品質かつ安全性・性能に優れた建築設備やサービスを継続的に提供することを通じて、お客様の満足と信頼を獲得することを品質に関する基本的な考え方としています。この考え方にに基づき、2011年度には、品質基本方針を制定し、推進体制を規程化しました。お客様の要望や問い合わせなどにも誠実かつ迅速・適切に対応する体制を整備し、提供した建築設備やサービスの維持・向上に努めています。

品質管理体制

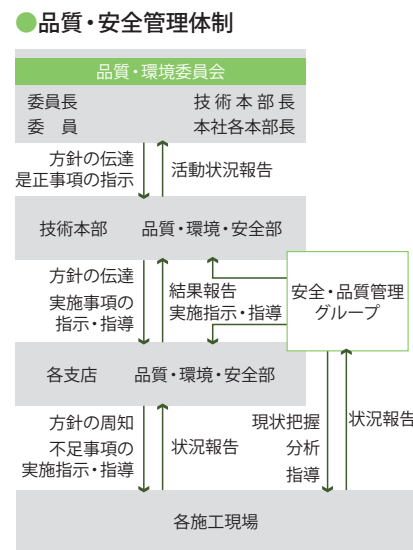
当社は、国内全支店で品質マネジメントシステム (ISO9001:2008) の認証を取得し、外部更新審査を受け、継続的に改善を行っています。マネジメントシステムに基づき、高品質かつ短納期の施工・施工管理、運用支援を遂行することでお客様の満足につながっています。

品質基本方針

1. お客様ニーズの把握に努め、お客様の企業活動に貢献する最適品質を提供する
2. 要求される関連法令を遵守する
3. 研究開発を促進し、先進的な品質を提供する
4. 建築設備のライフサイクルを通じて、継続的にサービスを提供する
5. これらを推進するため、品質管理の体制を整備し、継続的な維持・改善を図る

また、品質管理強化の取り組みとして、2010年度より技術本部内に「安全・品質管理グループ」を新設し、品質管理体制を一元化しました。第1～4四半期毎に目標を設定し、全店共通の品質確保に係る方策の企画管理および、各店の現場パトロールにより現場管理状況の把握と指導総括を実施しています。

当社は今後も、お客様のニーズに的確に応え、より一層お客様の企業活動に貢献できるよう、品質管理体制の充実に努めていきます。



品質向上への取り組み

施工にあたっては、実施前に着工会議を行い、施工における重要ポイントの確認と検討を進め、その共有化を図ることで、施工の効率化と品質確保に活かしています。

また、施工・管理技術・技能の向上に向けて、社員だけでなく協力会社の社員も対象とした階層別の研修・教育に力を注ぐとともに、それぞれのスキルアップにつながる資格取得を奨励しています。さらに、毎年、全社規模で技術発表会を開催し、技術員の切磋琢磨、技術の高度化、技術交流を促進しています。 → ①②③



② 社内研修



③ 技術発表会

協力会社と一体となった品質確保

当社は、各現場に最適な施工を行うために、約1万人の協力会社の技能者とともに現場の品質確保に努めています。そのためには、高度な技能と現場でのチームワークが欠かせません。そこで、2007年度から、現場作業の主体となる協力会社の技能者を対象に、優れた技能と統率力・指導力をもつ技能者を優秀技能者(高砂マイスター)として認定する「高砂マイスター制度」を実施しています。2011年度までに49人を認定し、貢献度に応じた報奨金とマイスターヘルメットを授与しています。

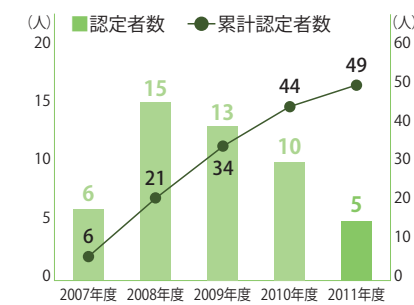
→ ④⑤

① 技術研修体系の概要

区分	年次																		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
基礎技術研修	ステップ1					ステップ2													
	(社員2級)					(主任)													
深化技術研修											(主任)								
											(主査)								
生涯研修・生涯学習																			(参事)
ねらい	一般事務所ビル新築現場の現場主任を務める能力の習得 主任技術者を 予算管理 務める能力の習得					規模、難易度の高い業務をリーダーとして遂行できる能力の習得					専門的な業務能力を有し、社内外にスペシャリストとして活躍できる能力の育成								
方法	施工管理技術/ 固有技術/ 対外折衝/ コンプライアンス					固有技術の深化					固有技術の高度化								
必須	学会設備士(空)																		
公的資格取得	学会設備士(衛)																		
	消防設備士																		
	エネルギー管理士																		
	建築設備士																		
	1級建築士、設備・構造設計1級建築士																		
業法	1級電気工事施工管理技士																		
	技術士(機械・衛生・電気 他)																		
	1級計装士																		
	主任技術者																		
	監理技術者																		

※高砂エルダー制度。技術系社員に対して、専任の指導担当者を決めて、充実したOJTを実施する制度。

④ 高砂マイスター認定者数



⑤ 高砂マイスター認定式

● 受賞者の声

戸田 裕二様
 所属：(有)エイシー・エス
 一次協力会社：(株)渡辺管工業

この度は高砂マイスターという、大変名誉ある称号を頂戴し、誠にありがとうございます。今後ともこの称号に負けない技術を保持し、高い品質の施工を実践し続け、そして安全に気を配り、現場をよりよくしていけるように頑張っていきます。

労働安全の徹底

2011年度の主な活動実績

- 重点危険作業の安全作業手順書の作成と現地KY活動への活用
- 事業主による現場への安全衛生活動の徹底
- 「ヒヤリ・ハット報告」の定着化・事例分析および展開

2012年度の目標および活動項目

- 墜落および挟まれ・巻き込まれ災害の絶滅(度数率:0.15 休業災害 4件以下)(強度率:0.001 休業日数 30日以下)
 - 安全作業手順書の活用
 - 事業主の安全衛生活動の徹底
 - 安全意識のレベルの高揚

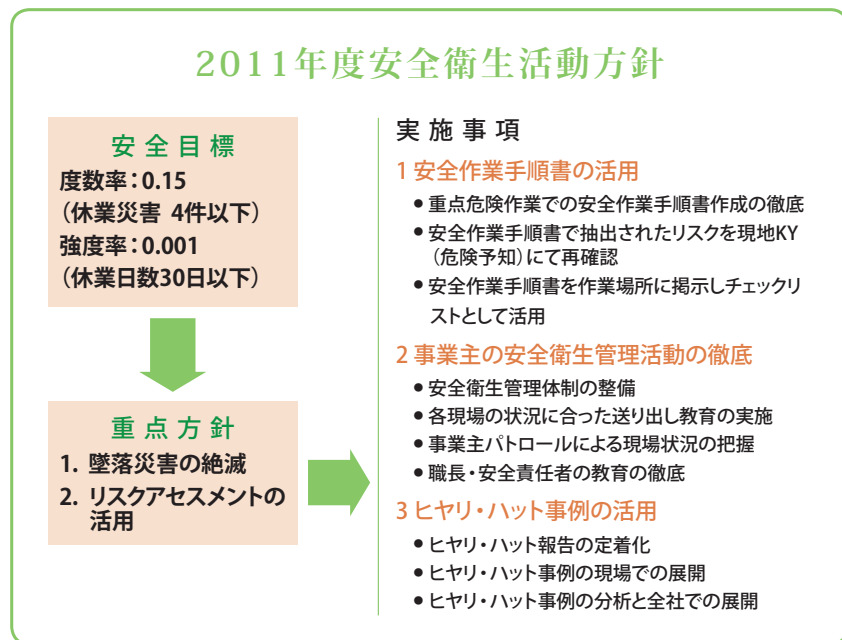
安全に関する基本的な考え方

当社は、2000年に安全衛生理念「安全はすべての業務遂行上最優先に考えることである」を制定し、この理念のもと、「工事現場の災害によって、我が社のために働く作業員や、その家族を苦しめたり悲しませたりすることは絶対あってはならない」との基本的な考え方にに基づき、現場の安全衛生活動に取り組んでいます。

2011年度安全衛生活動方針

当社は、2007年度から安全衛生管理にリスクアセスメントを導入しています。各施工現場では、安全作業手順書の作成・遵守を徹底しています。2009年度に2件、2010年度にも1件の重篤な墜落災害が発生したことを受け、重点方針に「墜落災害の絶滅」を掲げ、安全作業手順書の活用、事業主の安全衛生管理活動の徹底、ヒヤリ・ハット事例の活用などの対策を実施しました。

また、安全衛生の強化を目的として2010年度より技術本部内に新設した「安全品質管理グループ」による現場パトロールについては、第1～4四半期毎に重点目標を設定し、全社共通



の安全確保に係る方策の企画管理および、現場管理状況の把握と指導総括を実施しました。毎年春に開催される「全社安全衛生大会」を通じ、安全衛生活動に対する意識をさらに高めています。当社では、今後も一層の「リスクアセスメントの活用」を図り、重点方針に則った活動を推進し、安全目標の達成を目指します。



2012年度全社安全衛生大会

2011年度の安全重点目標と結果

第1四半期重点目標

送り出し教育の徹底(実施率85%以上) ⇨ 活動結果92%
● 現場所長は、現場所長方針、現場特有のルール、注意事項を反映させた送り出し教育資料を作成しているかチェック・指導し、作業員に周知させる活動を行いました。

第2四半期重点目標

事業主パトロールの充実(実施率80%以上) ⇨ 活動結果82%
● 事業主の現場関与度を上げるために、現場入場している業者が全て協力業者自主パトロールを行っているかチェックし、点検レベルを向上させる様に指導しました。

第3四半期重点目標

移動中の災害の防止(周知実施率80%以上) ⇨ 活動結果94%
● 階段の移動中に発生した墜落災害を受けて、作業員に対して現場の状況に合った「移動中の災害防止策」を具体的に指示しているかチェックし対策を実施する様指導しました。

第4四半期重点目標

移動中の災害の防止(周知実施率80%以上) ⇨ 活動結果97%
● 第3四半期においても、鉄板を載せる台車を移動しようとして転倒させ挟まれた休業災害が発生した為、引き続き「移動中の災害防止策」に対して、具体的にチェックリストを作成しそれに沿って教育指導しました。

協力会社との連携

当社は、現場で働く協力企業との連携を深めるため、2003年から協力会社のメンバーの参加による「高和会」を組織し、本部、支部ではコスト、品質、納期遵守、安全衛生、環境保全などに関する当社の方針・指示の伝達と徹底にあたっています。

安全衛生では、「支部高和会」に安全衛生協力を置き、支部の会長・副会長で組織する「本部高和会」にも本部安全衛生協力を置いて、安全衛生に関する技術の情報伝達、広報活動および諸法令の周知徹底などにあたり、各支部では「支部安全衛生大会」などの安全衛生の向上に向けた活動を行っています。

また、2003年からインターネットを活用した安全向上のためのシステム「TKCS-s (Takasago Kowakai Communication Systems-safety)」の運用を開始し、入退場システム、安全書類管理システムなどを提供しています。



① 協力会社のメンバー参加による「高和会」

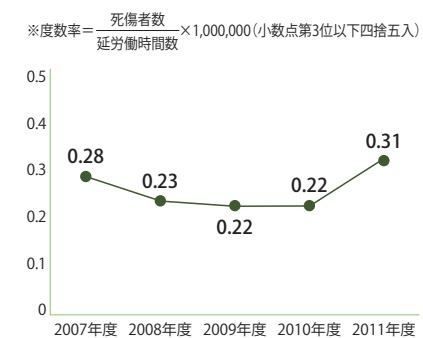
安全成績推移と災害事故撲滅に向けて

2011年度は、安全・品質管理グループの重点目標を全ての四半期において達成することができました。しかしながら、44件(休業災害9件、不休災害35件)の災害が発生しており、ここ数年減少傾向にあった災害件数が増加に転じてしまいました。この反省を踏まえ、2012年度の安全活動目標は、重大災害に直結する「墜落災害の絶滅」と、過去2年間の発生件数の多かった「挟まれ・巻き込まれ災害の絶滅」を掲げ、災害防止に向け活動していきます。

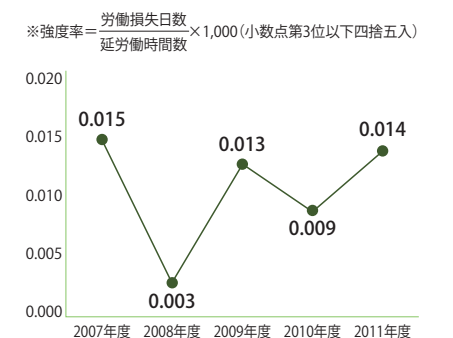
→ 2 3 4

安全成績の推移

② 過去5年間の度数率



③ 過去5年間の強度率



④ 事故の型の内訳

事故の型	2010	2011	2011+2010計
墜落・転落	3名	6名	9名
切れ・こすれ	3名	11名	14名
激突	1名	6名	7名
挟まれ・巻き込まれ	7名	10名	17名
飛来・落下	4名	3名	7名
転倒	4名	6名	10名
その他	6名	2名	8名
合計	28名	44名	72名

● 全社安全管理者の声



技術本部
品質・環境・安全部
部長 工藤 正光

現場と一体となって「安全品質No.1」の高砂を目指します

安全を確保するためには、「自分の行動が、自分のため、家族のため、現場のために必要だ」という考え方・価値観が重要だと考えます。安全対策の重点化による重大災害防止、安全意識の向上等に粘り強く取り組み、各支店・各現場・各協力会社と一体となって「安全品質No.1」の高砂を目指したいと思います。技術員・作業員各位には引き続きご協力をお願いいたします。

研究開発の推進

2011年度の主な活動実績

- データセンター向け省エネ空調システム「IDC-SFlow™」の市場化
- 「SWIT®型CRシステム」・「WINDS®-II」・「IRISYS®-FESX」・「Agクリーン®」の市場化
- 「銅管ロウ付け新工法」の開発着手

2012年度の目標および活動項目

- サステナブル社会実現への貢献
 - ・ 地球環境保全ニーズへの対応
 - ・ 節電・蓄電ニーズへの対応

研究開発に関する基本的な考え方

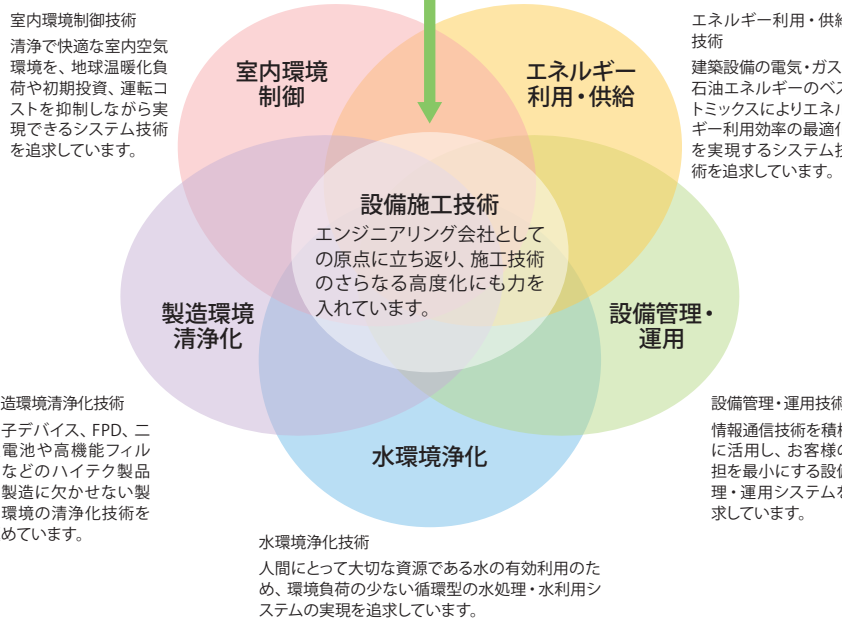
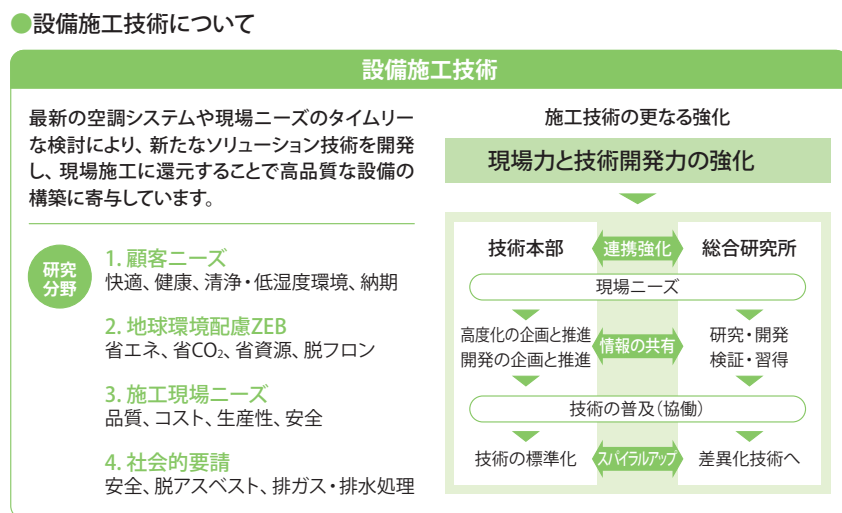
当社は、「お客様ニーズに対応する特色ある技術を開発する」という経営理念の下、右の基本方針を掲げて、研究開発を推進しています。

サステナブル社会実現への貢献

大震災以降加速する節電、省エネルギー、事業継続等の顧客ニーズに対応すべく、ビル設備のエネルギー統合管理システム、熱エネルギーの高効率利用システム、省エネルギー性と快適性・利便性を追求した温度成層型空調システム、リチウムイオン二次電池製造工程向けの低露点清浄空気供給システム等の分野で研究開発を強化しています。2011年度の成果としては、クリーンルーム向け省エネ空調システム「SWIT®型CRシステム」、データセンター向け省エネ空調システム「IDC-SFlow™」、リチウムイオン二次電池工場向け高性能単段除湿機「WINDS®-II」を市場化しました。また、空調機用防菌技術として「Agクリーン®」、生産効率向上のための環境制御技術として高性能除電装置「IRISYS®-FESX」を市場化し、「銅管ロウ付け新工法」の開発に着手しました。さらに、サステナブル社会の実現に向け、これらの技術を統合してゼロエネルギービル化（ZEB化）の研究開発や自らの事業継続を担保する施工技術革新を目指した技術開発を行っています。

研究開発基本方針

1. エネルギーミニマムの最適環境を提供する
2. 生産効率向上のための環境技術を追求する
3. 高品質・省力化に貢献する施工技術を開発する



環境保全活動

2011年度の主な活動実績

- 「環境基本方針」および推進体制の規程化
- 環境マネジメントシステムの継続的改善 (ISO14001:2004)
- 生産活動における設計・施工・運用段階での省エネ提案実施
- 生産活動・オフィスでの資材削減・リサイクルとグリーン調達
- 「フラッシング排水レス工法」の開発着手

2012年度の目標および活動項目

- 低炭素社会実現への取り組み推進
 - ・ 温室効果ガス排出量の削減
- 循環型社会形成への取り組み推進
 - ・ 廃棄物の削減と管理の徹底
 - ・ 生態系への配慮

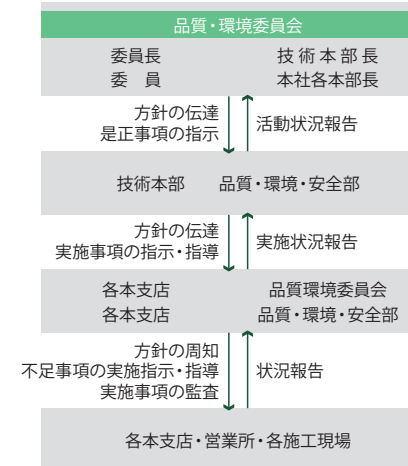
環境における基本的な考え方

当社は、「環境保全技術と企業力を駆使し、“社会の持続的発展を図りつつ、地球環境の保全”に寄与する”ことを環境保全に対する基本的な考え方としています。この考え方に基づき、2011年度には「環境基本方針」を制定し、推進体制を規程化しました。事業活動において、省エネルギー・省CO₂技術を積極的に開発し、お客様との協働により設備運用を最適化して、低炭素社会の実現に取り組んでいきます。また、環境法令遵守を徹底し環境汚染防止に努めるとともに、施工現場等の生産活動やオフィスでの活動を通じて、自社内においても省エネルギー・省CO₂活動を積極的に推進します。

環境管理体制

当社は、国内全支店で環境マネジメントシステム (ISO14001:2004) の認証を取得し、外部更新審査を受け、継続的に改善を行っています。2011年度は右表を重点環境活動項目として、環境保全活動を推進しました。

● 環境社内推進体制



環境基本方針

環境保全技術と企業力を駆使し、“社会の持続的発展を図りつつ、地球環境の保全”に寄与する

1. エネルギー・資源の有効利用を推進する
2. 環境負荷低減技術の開発と利用を推進する
3. 従業員の地球環境意識の高揚を図り、環境保全活動に参画する
4. これらを推進するため、環境保全の体制を整備し、継続的な維持・改善を図る

2011年度重点環境活動項目

- 1 新築・リニューアル顧客への省エネルギー・省CO₂技術の積極提案と実践
 - 新築、リニューアル設計時に高砂統合熱源システムなどの省エネルギーシステムや機器などの導入提案を実施
- 2 建設から施工後の運用段階に亘る継続的な省エネルギー・省CO₂を顧客との協働により着実に実践
 - 施工時の資材削減の実施によるCO₂削減および折りたたみダクトの採用による運送エネルギー削減
 - 試運転時から施工後のGODA®による空調設備運転データ解析に基づく、省エネ運転提案と実践
- 3 CO₂ 25% (業務用50%) 削減要求に対応した省CO₂技術開発の全社的推進
 - ビル設備のエネルギー統合管理システム、熱エネルギーの高効率利用システム、省エネルギー性と快適性・利便性を追求した温度成層型空調システムの研究開発
 - クリーンルーム向け省エネ空調システム「SWIT®型CRシステム」、データセンター向け省エネ空調システム「IDC-SFlow™」の市場化
- 4 改正省エネ法の趣旨に賛同し、特定事業者と同様な立場で、施工現場と入居オフィスの省エネルギー・省CO₂を実践
 - 室内設定温度 (夏 28℃ 冬 20℃) の徹底による空調エネルギー使用電力削減
 - 昼休み消灯の徹底、照明の間引きなどによる電力量削減
- 5 産廃・フロン・アスベスト処理の組織的管理の徹底と確認
 - 産業廃棄物のマニフェスト管理、フロン回収行程管理票管理の徹底および管理現場数の報告による管理の徹底
 - リニューアル工事におけるアスベスト除去廃棄工事の法令遵守の徹底

環境保全活動レビュー

環境保全活動の目標と成果

2011年度の目標と実績を以下に示します。現場やオフィスでの活動目標・活動項目別に定量目標を立てて環境保全活動を実施しました。11項目中9項目で目標を達成しましたが、オフィスの廃棄物量とグリーン調達については

目標が達成できませんでした。2012年度は目標を継続してより一層の推進を図ります。

それぞれの項目の詳細結果・評価については35～37ページに示します。

2012年度は京都議定書約束期間の最終年度にあたり、国の方針も2013年度以降に向けて刷新が予想されます。

当社においても、省エネルギー法等の改正内容をよく吟味し、中期目標年度の目標値を再設定し、目標を達成するための実施事項・実施内容の再構築を図り、環境負荷の低減に努めていきます。

2011年度環境活動の目標と成果							2013年度目標	
活動項目	活動内容		管理項目	管理基準	実績	評価		
生産活動	設計・施工・運用の各段階での省エネルギー提案	設計	新築設計省エネルギー提案 ^{※1}	エネルギー削減量 基準 ^{※2} エネルギー消費量	20%	22%	😊	30%削減 ^{※7}
			施工	施工時の機器容量低減 ^{※3}	エネルギー削減量 原設計のエネルギー消費量	10%	10%	😊
		施工時の配管、ダクト、設備架台量の削減 ^{※3}		資源削減量 原設計のダクト・配管・架台の資源量	10%	11%	😊	20%削減
		運用	改修省エネルギー提案 ^{※4}	エネルギー削減量 現状のエネルギー消費量	20%	24%	😊	30%削減
	現場における資材循環の推進	ゼロエミッション活動 ^{※5}	新築現場リサイクル率	最終処分量 1. 廃棄物総量	80%	81%	😊	95%削減
			グリーン調達の提案と実施 ^{※6}	提案実施現場数 対象現場数	90%	88%	😊	100%
		法令遵守 ^{※5}	産業廃棄物マニフェスト管理の徹底	実施現場数 全元請現場数	100%	100%	😊	100%
	フロン回収行程管理票の管理の徹底		フロン回収工程管理票管理現場数 全フロン回収現場数	100%	100%	😊	100%	
	オフィス活動	オフィスの省エネルギー活動の推進	使用電力量の削減	今年度一人当たり電力消費量 1. 前年度一人当たり電力消費量	3%	16%	😊	2005年度比30%削減 ^{※8}
		オフィスにおける資源循環の推進	オフィスにおける一般廃棄物の削減	一般廃棄物処分量 従業員数	22kg/人	25.1kg/人	😊	20kg/人
事務用品のグリーン購入			グリーン購入品量 全対象購入品量	100%	100%	😊	100%	

※1 一定規模の自社設計新築物件 ※2 基準値とは、省エネ法基準値相当の年間エネルギー量または物件毎に定めた数値 ※3 一定規模の物件(新築+改修)
 ※4 一定規模の自社設計改修物件 ※5 一定規模の元請物件(新築+改修) ※6 全元請物件 ※7 省エネ法で定められた基準値の30%削減を目標とした
 ※8 2011年度は2005年度比24%削減

2011年度マテリアルフロー

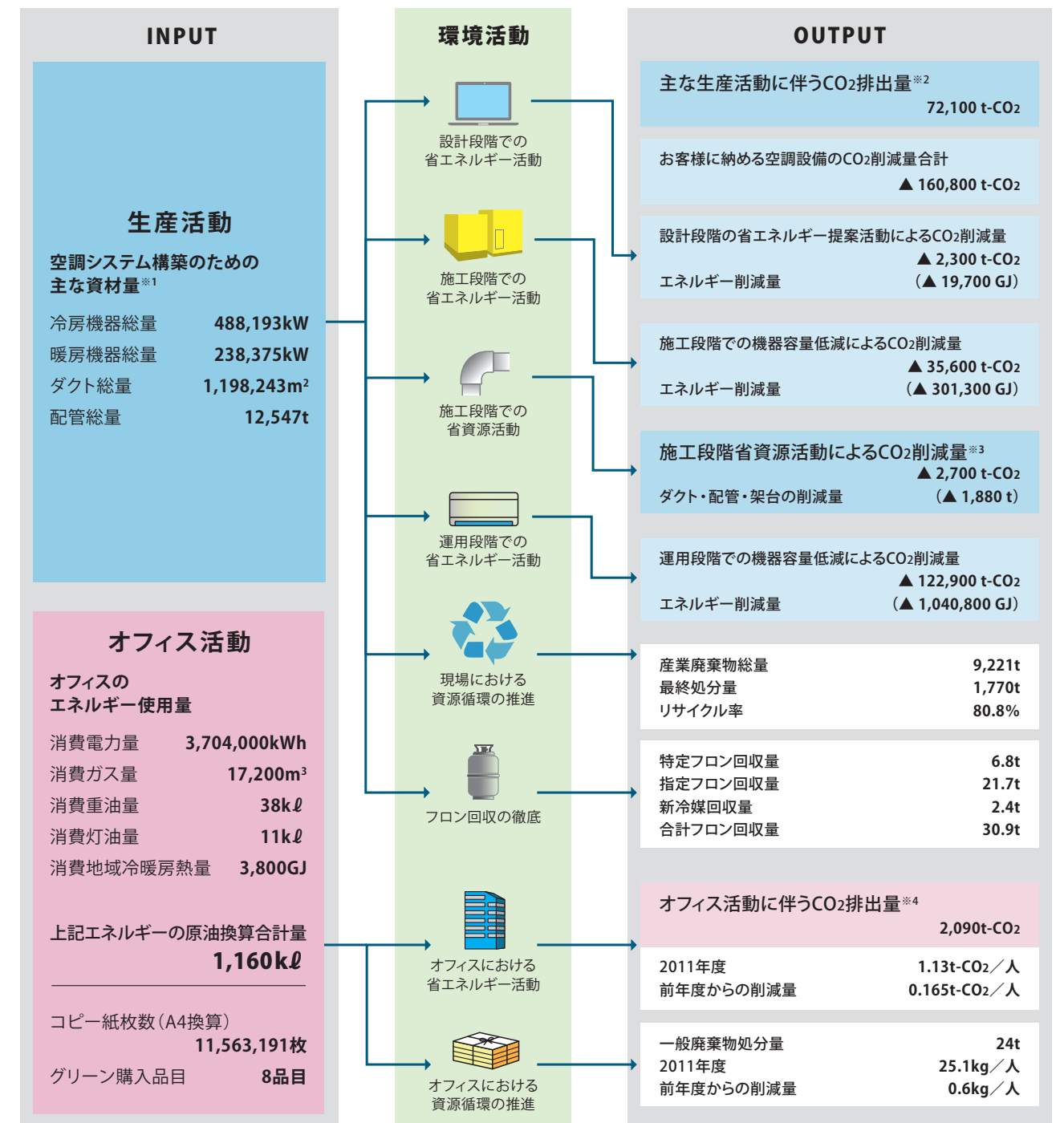
2011年度において、当社の主な生産活動に伴うCO₂排出量は、機器やダクト・配管などの資材の製造・搬送時の排出量72,100t-CO₂でした(G-CO₂ダクトなどの採用による資材削減による2,700t-CO₂減を含む)。また、オフィス活動に伴

うCO₂排出量は2,090t-CO₂であり、合計74,190t-CO₂となりました。

一方、お客様に納入する空調設備の設計段階での省エネ提案によるCO₂削減量は2,300t-CO₂、施工時の機器容量見直しによる削減量は35,600t-CO₂、運用段階での省エネ提案による削減量は122,900t-CO₂、合計160,800t-CO₂と

なりました。

生産活動・オフィス活動の場でのさらなるCO₂削減とともに、お客様と協働しての空調設備の省CO₂化推進が、当社の環境保全活動における重要な要素であり、今後も重点的に取り組んでいきます。



※1 一定規模の元請物件(新築+改修) ※2 主な資材量から概算。原単位は、「空調設備の環境負荷削減対策マニュアル(社)空調設備・衛生工学会」を使用。資材削減によるCO₂削減量を含む ※3 原単位は、「空調設備の環境負荷削減対策マニュアル(社)空調設備・衛生工学会」を使用
 ※4 CO₂排出原単位は、環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数」による

環境保全への貢献

生産活動における成果

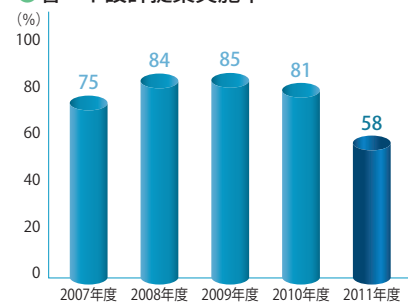
エネルギー有効利用

設計段階での省エネルギー活動

自社設計物件を対象に省エネ設計提案を行いました。2011年度は対象物件24件に対して14件実施し、実施率は58%となり、目標の90%は達成できませんでした。この提案による省エネルギー推定量19,700GJ/年、平均省エネルギー率は22%、CO₂削減量2,300t-CO₂/年でした。

2010年度に比べ省エネルギー率は上がったものの実施率、提案省エネルギー量が減りました。今後は、実施率を高め、より省エネルギー効果の高い提案をすることで省エネルギー量を上げるよう努めます。

●省エネ設計提案実施率



施工段階での省エネルギー活動

施工計画段階において、設計意図の詳細検討を行い、空調設備の運転エネルギーの削減を図りました。

2011年度は、一定規模以上の新築工事と改修工事を対象に159件で実施し、年間301,300GJ/年の削減が図られました。平均省エネルギー率は10%、CO₂削減量は35,600t-CO₂でした。

2010年度に比べ、実施件数、省エネルギー率が上がり、省エネルギー量が上がりました。今後も、空調システムの見直しなどを積極的に進め、省エネルギー量を上げるよう努めます。

●設計意図の詳細検討による省エネルギー実施件数



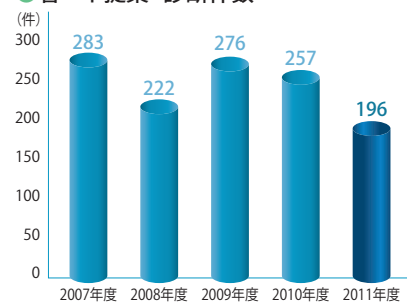
運用段階での省エネルギー活動

お客様設備の運用改善、機器更新、システム改善などの省エネルギー提案を実施しました。

2011年度は、提案目標件数の226件に対して実施件数は196件となり、実施率は87%でした。この提案による運用省エネルギー推定量1,040,800GJ/年、平均省エネルギー率は24%、CO₂削減量は122,900t-CO₂でした。

2010年度に比べ実施率、省エネルギー率が下がり、提案省エネルギー量が減りました。より省エネルギー効果の高い提案をして省エネルギー量を上げるよう努めます。

●省エネ提案・診断件数



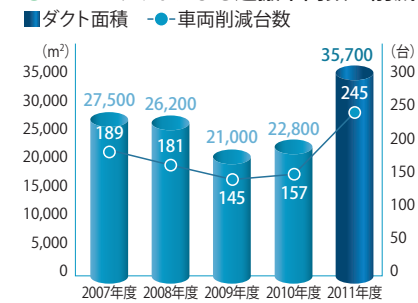
運搬エネルギーの削減

2006年度から、ダクト業者と協働して開発した「G・CO[®]ダクト(折りたたみ角ダクト)」の採用推進を図り、施工時の角ダクト運搬車両を少なくし、運搬エネルギーの削減を図りました。

2011年度は、約35,700m²の「折りたたみダクト」を採用し、245台分の運搬車両を削減することができました。その結果、9.3t-CO₂が削減できました。

さらなる採用を目指して、運搬エネルギーの削減に努めます。

●G・CO[®]ダクトによる運搬車両数の削減



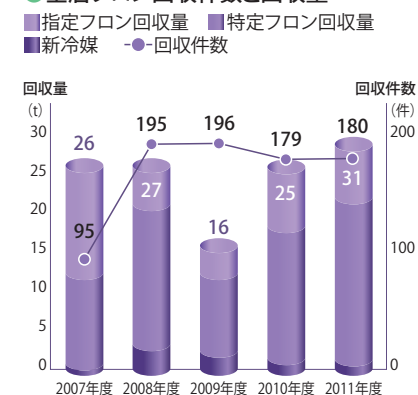
オゾン層保護

フロン回収の徹底

当社は、業界に先駆け1995年度からフロン回収活動を実施しています。2011年度は、180現場で回収すべきフロン100%、約31tを回収し、活動開始以来のフロン回収量は266tになりました。

今後も、オゾン層保護のため回収行程管理を完全に実施しフロン回収に努めてまいります。

●全店フロン回収件数と回収量



資源循環

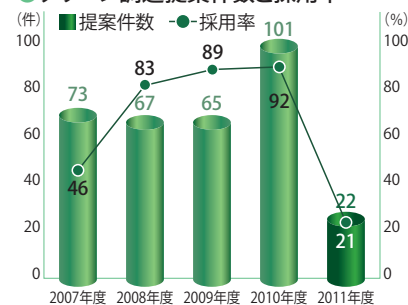
グリーン調達

お客様に、環境省告示の「グリーン調達の対象機材」の環境負荷情報と環境負荷比較表などを提供し、お客様のグリーン購入に協力しました。

2011年度は、対象物件25件に対して、22件の提案を行いました。グリーン調達提案の採用率は21%でした。2010年度に比べグリーン調達基準を厳しく見直したため件数が減りました。

お客様への環境情報提供は、当社の重要な役割と考えており、より一層の提案活動に努めます。

●グリーン調達提案件数と採用率



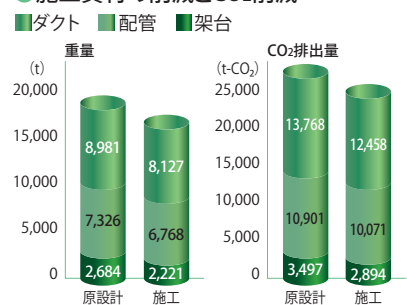
施工資材の削減

施工計画段階において、資材の省資源化を図りました。

2011年度は、一定規模以上の新築・改修工事の159現場でダクト、配管、架台を削減しました。竣工時の各資材の削減率は、ダクト10%、配管8%、架台17%と、ダクトと架台が目標削減率10%を上回り、1,880tの資材の削減をし、その結果製造に伴うCO₂排出量を2,700t-CO₂削減できました。

2010年度に比べ、ダクト・配管の削減率が下がりました。計画段階でより一層の資材削減に努めます。

●施工資材の削減とCO₂削減

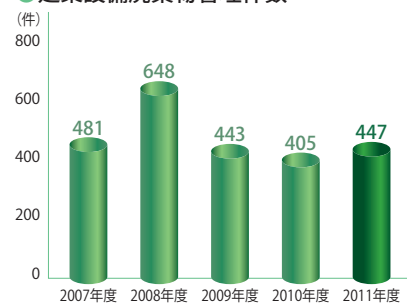


産業廃棄物のゼロエミッション化

元請工事の建築設備廃棄物マニフェストの組織的管理の徹底を図るとともに、建築設備廃棄物の削減に取り組み、プレハブ化、無梱包、リサイクルの推進、分別収集の徹底などの活動を実施しました。

2011年度は、全元請現場447現場で100%マニフェスト管理を実施し、リサイクル率は、81%で目標は達成したものの2010年度より低下しました。リサイクル率を高めるため、より一層の分別収集を行うよう努めます。なお、電子マニフェストへの移行率は約60%となりました。

●建築設備廃棄物管理件数



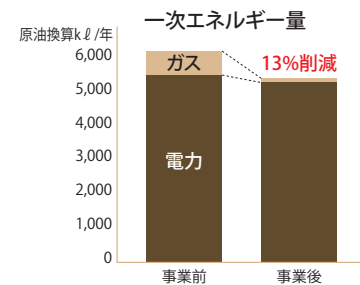
省エネルギー事例 1

「町田東急ツインズ熱源設備更新計画」

省エネルギー対策項目

- | | |
|--------------------------------------|------------------------|
| 1 高効率熱源機器の導入(吸収式冷凍機をインバーターターボ冷凍機に更新) | 6 ピーマック熱源水ポンプのインバーター制御 |
| 2 冷水・冷却水ポンプのインバーター制御 | 7 全熱交換器外気冷房 |
| 3 エコマイザー付貫流ボイラの導入 | 8 ピーマック運転モードの変更 |
| 4 外気導入量の適正化 | 9 BEMS装置 |
| 5 蒸気弁の保温 | 10 ヒートポンプ給湯器の採用 |

省エネルギー効果



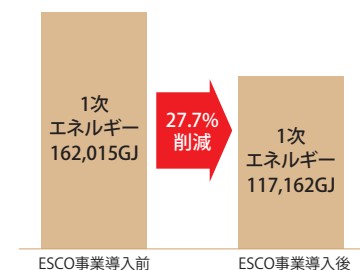
省エネルギー事例 2

「横浜市立市民病院ESCO事業」

省エネルギー対策項目

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| 1 高効率ターボ冷凍機の導入 | 7 照明器具に調光・人感センサ |
| 2 ポンプのIPMモータ化 | 8 高効率誘導灯 |
| 3 遮熱フィルム導入による日射負荷低減 | 9 排熱給湯器 |
| 4 空調機の変风量制御 | 10 高効率小型貫流ボイラ(エコマイザー付)の導入 |
| 5 省エネベルト | 11 BEMS装置他 |
| 6 高効率照明CCFL | |

省エネルギー効果



オフィス活動における成果

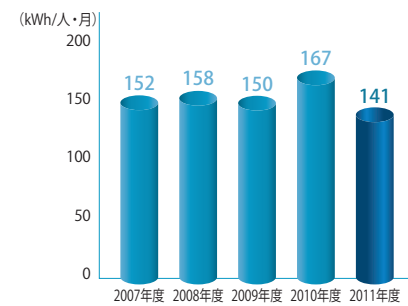
エネルギー有効利用

電力消費量の削減

全支店の電力消費量の削減に取り組んでいます。昼休みの消灯や未使用場所の消灯、時間外の空調運転届出の徹底、夏期のクールビズ、冬期の冷房中止などを実施しました。

2011年度の全支店の電力消費量は141kWh/人・月となり、2010年度から16%削減しました。節電対策を徹底し、さらなる削減に努めてまいります。

●全支店電力消費量

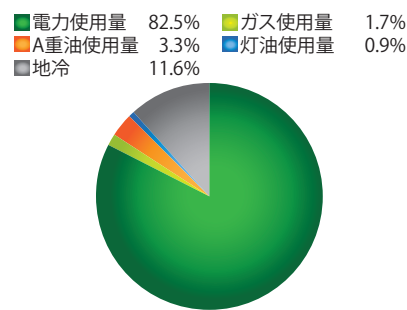


全事業所でのエネルギー使用量

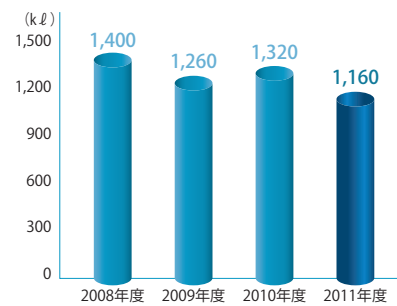
2011年度の本社・支店・営業所・出張所・研究所・保養施設の一次エネルギー使用量(原油換算)は約1,160kℓでした。

経済産業局への報告義務である1,500kℓ以上にはなりませんでしたが、規制対象と同じ認識で省エネルギー対策を進めてまいります。

●2011年度 全社エネルギー別使用量 (一次エネルギー換算)



●全社エネルギー使用量(原油換算)



資源循環

グリーン購入

グリーン購入対象製品は、全店で使用するコピー紙やコピー機・プリンター・パソコンなどを年度始めに指定して推進を行っています。

2011年度は、8対象製品に対してグリーン購入を目標である100%実施し、購入額は1.24億円でした。

今後も、環境負荷低減を図るために対象製品の100%購入実施に努めてまいります。

●グリーン購入額

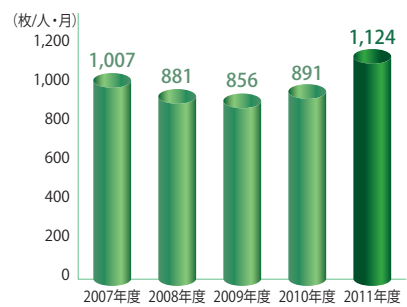


一般廃棄物削減とコピー紙の削減

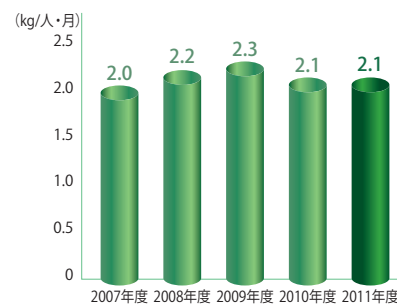
コピー紙使用量は、1,124枚/人・月で、昨年度より26%増加しました。支店での一人当たり処分ゴミ排出量は昨年度と同様でした。

電子化によるペーパーレスなどを一層推進し、廃棄物排出量削減に努めてまいります。

●全支店コピー紙使用量



●全支店処分ゴミ排出量



環境会計

環境保全活動のコストと効果

当社は、環境保全活動の費用対効果を分析することにより、適切な経営判断材料とするため、環境省より公表されている「環境報告書ガイドライン」に則り、2006年度(2005年度分)より

環境会計を導入しております。また、ステークホルダーが事業者の事業活動における環境活動を理解し、評価するための有効な手段として、環境会計情報を公表しています。

環境会計の算出にあたっては、環境保全コストと環境保全効果を定量化し

て行いました。環境保全効果の試算方法は、CO₂削減量に伴う金額から算出しています。

今後も、環境保全に係るコストと効果を見極めつつ、継続的に環境保全活動に努めます。

環境保全コスト 合計1,467百万円

大項目	中項目	主な算出項目	保全コスト (百万円)
環境保全活動	低環境負荷設計	低環境負荷設計に伴う費用など	3
	施工時の省エネ・省資源化	省エネ・省資源化に伴う費用など	51
	省エネ運転提案	省エネ運転提案に伴う費用など	102
	フロン回収	フロン回収の処理費用など	123
	グリーン導入、調達	グリーン導入、調達に伴う費用など	42
	小計		321
資源循環活動	建設廃棄物削減計画	建設廃棄物削減計画に伴う費用など	54
	建設廃棄物処理	建設廃棄物処理費用など	138
	一般廃棄物処理	一般廃棄物処理費用など	1
小計		193	
環境活動管理	環境マネジメントシステムの整備・運用	ISO14001登録審査に伴う費用など	42
	環境情報の開示	環境報告書の発行に伴う費用など	6
	地球環境活動	地球環境活動に関わる費用など	10
小計		57	
環境保全の研究開発	省エネ・省資源などの研究・開発・高度化に伴う費用など		896
環境保全コスト(合計)			1,467百万円

環境保全効果 合計3,419百万円

大項目	環境負荷低減項目	低減量	経済効果*1 (百万円)
環境保全	新築設計・顧客施設におけるCO ₂ 削減	125,000 t-CO ₂ (エネルギー削減量 1,060,502 GJ/年)	1,500
	自社生産活動におけるCO ₂ 削減*2	38,318 t-CO ₂ (エネルギー削減量 41,205 GJ)	460
	フロン回収量	31 t	1,085
資源循環	建設廃棄物リサイクル量	7,451 t	373
	一般廃棄物リサイクル量	35 t	1
環境保全効果(合計)			3,419百万円

*1 東京都の排出量取引制度の取引価格実績・査定結果を参考に12,000円/t-CO₂として試算。(2011年度より見直し)

*2 設計・施工・顧客施設運用時の省エネ省資源実施に伴うCO₂削減量から試算。

生態系への配慮

当社は、工事中や竣工後の施設の運用において排水や排気による生物環境への影響を少なくするため、様々な研究開発を行っています。

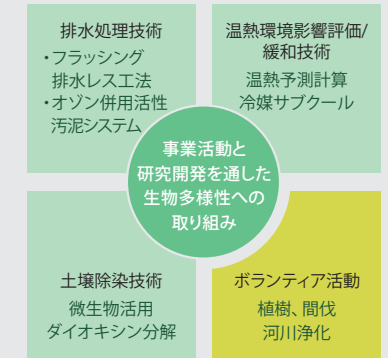
排水処理では、配管完了時の管内洗浄(フラッシング)でメッキなどから溶出する亜鉛などを含む排水を外に捨てず、浄化して配管中に戻す技術を開発しています。

また、微生物の力でダイオキシンを分解する土壌除染技術、排気の温熱に対する環境影響評価・緩和技術などの研究開発にも取り組んでいます。

●フラッシング水浄化装置



●当社の生物多様性への取り組み



人材の活用と育成

2011年度の主な活動実績

- 「人材育成基本方針」の制定
- 各種教育(階層別・職種別)の計画と実施
- 「シニアエキスパート制度」の創設

2012年度の目標および活動項目

- 活力ある組織風土の醸成
 - ・人材の活用と育成
 - ・ワーク・ライフ・バランスの増進

人材育成に関する基本的な考え方

当社は、空調設備工事および周辺分野におけるパイオニアとして、社是「人の和と創意で社会に貢献」に則り、最高の品質創りと創意工夫による技術開発、それを可能とする人材育成に取り組んできました。

2011年度は、「人材育成基本方針」を制定し、「人が最大の資産である」という理念のもと、体系的かつ計画的な社員教育を実施し、創意工夫の発揚とこれを育む組織風土づくりの醸成に努めました。

ステージに合わせた教育の実施

新たな価値の創造を使命に掲げる当社は、人材の育成を重要視しており、プロジェクトの第一線で、付加価値の高い技術やソリューションを提供できる創造的な人材を育成すべく、OJTを基本にOFF-JTとの組み合わせによる実践的で多角的な教育システムを整備しています。

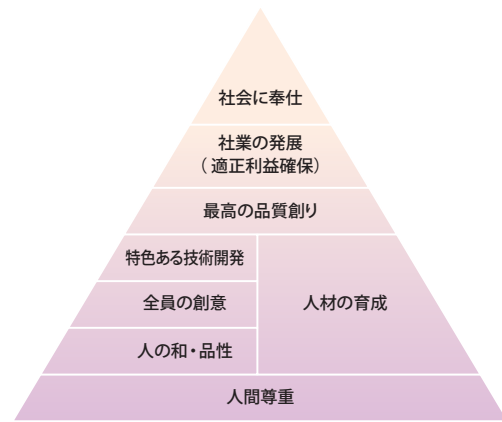
具体的には、階層別・目的別の教育を実施し、社員に必要とされるマネジメント能力やビジネススキルの修得、倫理観の醸成を図っています。2011年度は、教育・研修の機会を大幅に充実させ、各階層別・目的別研修を倍増させています。さらに今後は、次世代リーダーに対するリーダー研修や、管理職に対する人権啓発研修など、各々の役割に応じた教育を実施し、個々の能力が十分に発揮される基盤づくりに注力します。

→ ①

人材育成基本方針

「人が最大の資産である」という理念に基づき、体系的かつ計画的な教育を通じて、創意を尽くして挑戦するとともに、高い倫理観と問題意識を持ち、自己および後進の成長に努める人材を育成する。

人の和と創意で社会に貢献



① 研修体系図

階層別・職種別教育	新入社員～入社5年	キャリアアップ期		中堅クラス	管理職	経営者層
		OJT 基礎技術研修	深化教育			
導入研修	技術					
	マネジメント			新任主査研修	新任参事研修 考課者訓練	経営セミナー
一般職			主事研修			
	国際	海外要員研修				
目的別研修	営業	営業員研修				
	管理	PC研修	総務・経理研修			
自己啓発		公的資格取得支援 通信教育(語学など)				

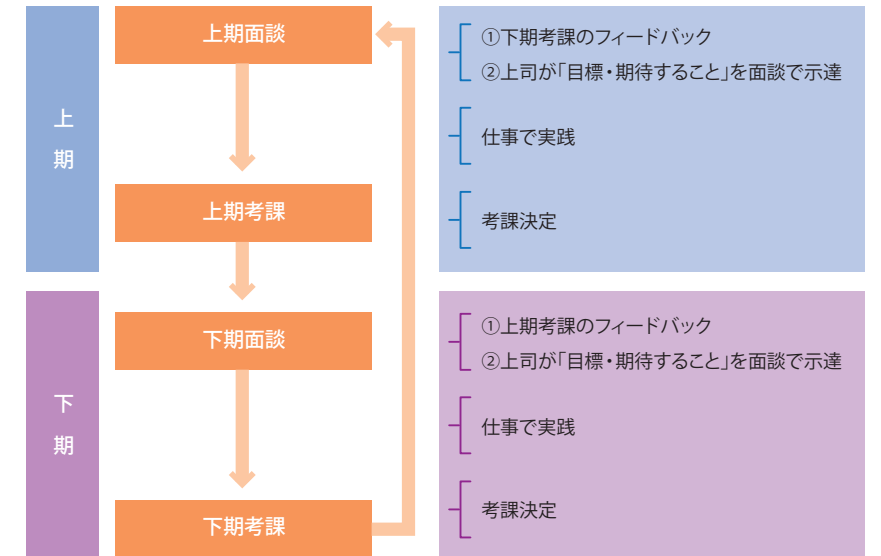
公正な人事評価システムの運用

当社の人事評価システムは、「公正」「公平」な人事考課をその理念としています。具体的には、各々の社員に期待する目標、能力に応じた目標の示達とその結果の評価を、上司と年2回の面談にて行い、透明性が高く、かつ考課者と被考課者双方の納得性の高い評価システムを運用しています。また、定期的に考課者訓練を行い、考課のレベルアップも図っています。

評価に際しては、結果のみならず個々人の能力を加味し、社員のモチベーション向上と、持てる力量を遺憾なく発揮できる雰囲気醸成に繋がっています。

→ ①

① 人事評価システムのフロー図



資格取得の支援

当社は、常に自己研鑽に努め自己変革を図ることを目的に、公的資格取得への挑戦を支援しています。業務において必要と認める資格を奨励資格として、合格した場合には受験料と登録料、講習会受講料などを会社が負担し、特定の資格には報奨金も支給しています。

●有資格者

資格者	人数
建築設備士	267名
工学会設備士(空調)	1,177名
工学会設備士(衛生)	545名
1級管工事施工管理技士	1,073名
1級電気工事施工管理技士	136名
1級計装士	263名
技術士(機械・電気)	7名
技術士(衛生工学)	37名
1級建築士	29名
エネルギー管理士	168名
電気主任技術者(3種)	25名
工学博士・理学博士	13名

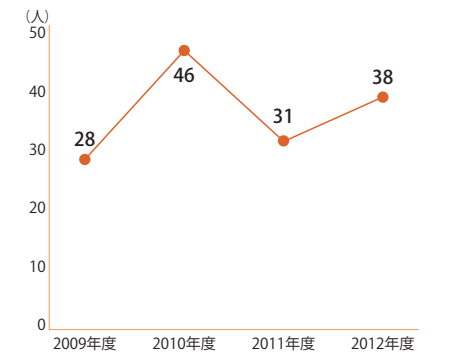
定年退職者の再雇用促進

少子化にともなって国内の労働力人口の減少が進む中、人材の安定的な確保と、経験豊かなシニア層の熟練した技術・技能の伝承は企業における重要課題となっています。その対策として、当社では定年退職者再雇用制度を導入しています。本制度を利用し活躍するシニア層の割合は、2011年3月末で定年退職者全体の75%に達しています。

また、再雇用者のさらなる活躍の場の提供と職場の活性化を図るべく、2011年度より「シニアエキスパート制度」を制定し、特に秀でた能力と実績のある再雇用者11名を選出しました。シニアエキスパートは各部門における業務推進および後進育成のリーダーとしての役割を担い活躍しています。

→ ② ③

② 再雇用者数



③ シニアエキスパート授与式



人権や多様性の尊重

2011年度の主な活動実績

- 「人権方針」の制定
- 「子女の看護・介護休暇制度」の制定
- 外国籍留学生の積極的採用と女性社員の管理職登用

2012年度の目標および活動項目

- 働きやすい職場環境の整備
 - ・人権や多様性(ダイバーシティ)への配慮

人権に関する基本的な考え方

当社は、基本的人権を尊重し、人種・性別・国籍・宗教・社会的身分・身体上の理由などによる差別を行わないことを人権に関する基本的な考え方としています。この方針のもと、雇用における機会均等に努め、従業員の人格・個性・人権を尊重し、安全で働きやすい職場環境の確保に取り組んでいます。また、児童労働や強制労働などは一切認めません。

多様性の尊重

「人間尊重」を経営理念の基本としている当社は、国籍や性別を問わない公平な人材雇用を推進し、多様な人材が自らの個性と能力を最大限に発揮し、活躍できる職場づくりを進めています。2011年度は、女性の技術系社員の増員や、当社初の女性管理職の登用を行いました。障がい者雇用についても、法定雇用率を上回り推移しています。また、日本の大学を卒業した外国籍留学生の採用促進や、海外グループ会社で採用された社員を対象とした日本国内での技術研修を実施しています。研修者には今後加速するグローバル化の中で、貴重な人材となることを期待しています。

●初の女性管理職の声



名古屋支店
設計部設計2課
課長 藤本 美智子

女性総合職のモデルとなれるよう、これからも頑張ります

現在、管理職として、8名が所属する設計2課を任されています。一担当者であった数年前に比べて、業務の質や幅が大きく変化し、仕事の楽しさと難しさを実感する毎日です。総合職なのだから、男性と同じように仕事をしなければという意識と現実のギャップに悩んだ時期もありましたが、最近は女性の総合職も増え、後輩が明るく軽やかに個性を発揮する姿を見て、心強く感じています。今後は私自身が彼女らのモデルとなれるように頑張っていきたいと思っています。

人権方針

当社は、「世界人権宣言」および「日本国憲法」に定める基本的人権を尊重し、人種・性別・国籍・宗教・社会的身分・身体上の理由などによるいかなる差別も行わず、従業員の人格・個性に配慮する。海外事業においても、強制労働や児童労働を禁止した国際条約や各地域の法令を遵守するとともに、文化や慣習の理解に努める。人権啓発活動やその教育に積極的に取り組むことで、人間尊重の精神を醸成する。

働きやすい職場環境の整備

個々の人格・特性を考慮した公正な人事評価システムのもと、自己申告制度を取り入れています。上司との面談を通じてコミュニケーションを深め、担当する業務の状況、今後希望する業務や勤務地に対する希望などを聞き、従業員の勤労意欲の向上を図ることに努めています。

ハラスメントへの対応強化

セクシャルハラスメントや、パワーハラスメントを防止するために、社内・社外に相談窓口を設けています。また、従業員の健康管理、ストレス軽減、ハラスメント防止に向けた意識向上を図るため、管理職に対する研修や教育を開催しています。

健全な労使関係の醸成

会社と従業員とが互いの立場を尊重して企業の健全な発展を図るとともに、信頼性のある労使関係を築けるよう、職員組合が組織されています。給与、賞与、手当類の見直しおよび労働条件の維持改善、職場環境の改善を図るため、過勤対策等の協議会や取締役との懇談会など、組合員との対話の場を積極的に設け、協議を行っています。



①一時金調印式

ワーク・ライフ・バランスの増進

メンタルヘルスケアの推進

近年、働く人の心の健康問題が深刻化しつつあります。2006年に厚生労働省が「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を策定し、企業に対し積極的にメンタルヘルス対策に取り組むよう示達しています。当社では、社員自らが予防に努めるためのセルフケアに加え、若手社員を対象に専門家によるメンタルカウンセリングを実施しています。さらに管理職が主体となって組織全体で取り組むラインケアの導入により充実を図っています。社員のメンタルヘルス向上への関心度は高く、年に2回実施しているセルフチェックは、全社員の90%を超える社員が参加しています。

また、「こころ」と「からだ」の悩みを無料で相談できる窓口を外部に設置し、プライバシーを厳重に保護しながら、職場環境による心身の不調をはじめ多岐にわたる相談を受けつける体制を構築しています。

福利厚生施設、休暇・休職制度の充実

安心して働ける職場環境づくりには、従業員への安全・健康に対する配慮の徹底とワーク・ライフ・バランスの増進が不可欠であり、労使一体となった取り組みにより福利厚生制度の充実を図っています。

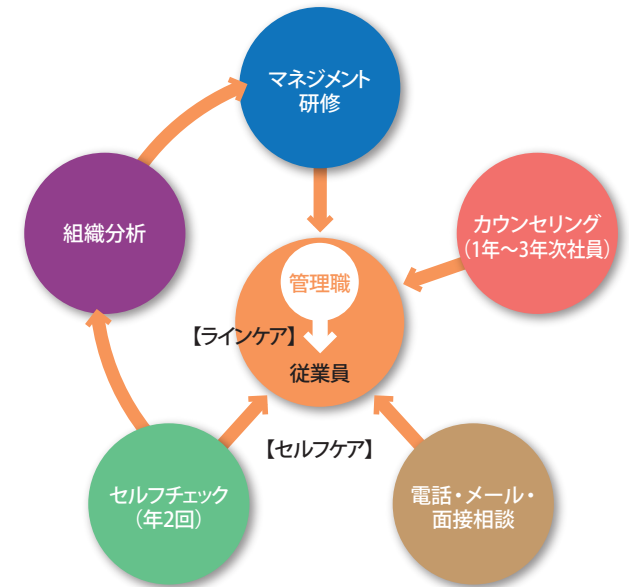
●福利厚生

当社は、社員・家族の福利厚生の充実のため、各地に随時利用できる直営施設や会員制施設を設けています。制度面では、財形貯蓄制度、持株会制度、住宅ローン制度、共済資金貸付制度、旅行会補助制度、独身寮入寮制度、慶弔見舞金制度、生命保険団体扱い制度、損害保険団体扱い制度を実施しています。

●休暇・休職制度

法令による年次有給休暇のほかにも、業務外の傷病により休職する場合には、有効期間の切れた年次有給休暇の最近10年間の合計日数を特別休暇として付与しています。

①メンタルヘルスへの取り組み



その他、慶弔時の休暇、産前産後休暇、永年勤続表彰時(20年・30年・40年)のリフレッシュ休暇に加え、2010年度より「夏季休暇制度」を新設し、7月～9月の3ヶ月の間に、最大3日間を有給休暇として取得できる制度を設けています。

また、週1回の「ノー残業デー」の設定や、施工技術員については現場竣工後に連続した休暇を取得させるなど、従業員が安心して休暇・休息を取得できる環境づくりに努めています。

育児・介護制度の充実

「仕事と生活の調和」を念頭に、意欲を持って職場に臨めるよう「育児休職」と「介護休職」に関する制度を制定しています。

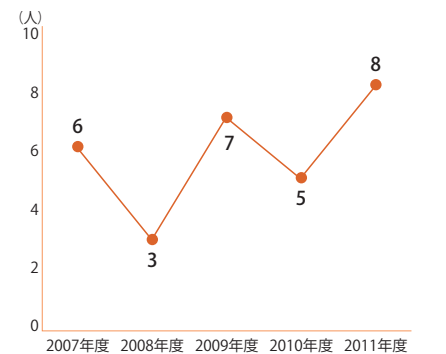
また、「勤務時間短縮措置(30分単位で、最大3時間まで取得可能)」の制度も設けており、休職を選択しない場合も適用が可能です。

さらに、2011年度は子女の看護休暇・介護休暇制度を制定し、社員の家庭環境の変化に対応可能な勤務体制を整え、仕事と生活の両立を図っています。



②ノー残業デーポスター

③育児休職利用状況



社会貢献活動への取り組み

2011年度の主な活動実績

- 「社会貢献活動基本方針」の制定
- 地域環境活動への組織的参加とエコキャップ活動の継続
- 文化・芸術活動への協賛・支援と被災地への支援

2012年度の目標および活動項目

- 自発的な社会貢献
 - ・社会貢献活動への組織的参画

社会貢献活動に対する基本的な考え方

当社は、社会貢献活動への自主的な取り組みを通じて、「良き企業市民」としての社会的責任を果たすことを基本的な考え方としています。全役職員へ基本方針を周知し、地域環境活動や文化・芸術活動への支援等に積極的に関わり、地域社会との調和を図っています。

社会貢献活動基本方針

1. 「良き企業市民」として、社会貢献活動を積極的に行う
2. 地域活動等への組織的な参加を図り、地域社会との良好な関係を醸成する
3. 学術・研究・教育・芸術等への協賛・支援活動を行い、文化振興に貢献する
4. 役職員の自発的な社会参加を支援し、個人の意識向上を図る

		実施日	参加人数	
札幌支店	支笏湖周辺植樹活動参加	2011年 9月10日	16名	→①
横浜支店	大磯海岸クリーン活動	2011年 9月18日	179名	
東北支店	秋のアレマキャンペーン (仙台市一斉『ポイ捨てごみ』清掃活動)	2011年10月16日	80名	
広島支店	森のフェスティバル間伐作業	2011年10月16日	56名	→②
大阪支店	高槻市摂津峡公園クリーン活動	2011年11月13日	253名	
札幌支店	大通り公園清掃活動	2011年11月18日	25名	
東京本店	神田川環境保全活動	2011年11月20日	150名	
九州支店	福岡城址周辺清掃活動	2011年12月11日	30名	→③
エンジニアリング事業本部	新宿年末クリーン大作戦	2011年12月16日	15名	
名古屋支店	環境イベント「クリーンウォーク」	2012年 2月12日	150名	→④



① 支笏湖周辺植樹活動

支笏湖周辺の風倒被害地区約3haに3,000本の苗木を植樹しました。



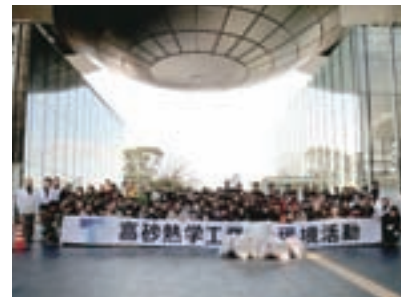
② 森のフェスティバル間伐作業

広島県立もみのき森林公園で、手入れ不足の森林の下層植物に日光があたるように、除伐・間伐作業を行いました。



③ 福岡城址周辺清掃活動

見渡す限りの落ち葉のカーペットを元気いっぱいの子供たちとともにきれいにしました。



④ 環境イベント「クリーンウォーク」

名古屋駅から名古屋市科学館までの約2kmの沿道を総勢150名で清掃しました。

エコキャップ活動

各事業所でペットボトルのキャップを収集し、NPO法人エコキャップ推進協会へ提供しています。再資源化によるCO₂削減と発展途上国の子供たちへのワクチン寄贈に貢献しています。→①

①エコキャップ活動

累積収集数	155,000個
CO ₂ 排出削減量	1.221 t
ワクチン投与人数	194人

文化・芸術活動への協賛・支援

学術・研究・教育・文化・芸術などの振興に向けて、幅広く協賛・支援を行っています。

ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン「熱狂の日」音楽祭への協賛

新国立劇場運営財団への活動支援

NHK交響楽団への活動支援

日本フィルハーモニー交響楽団への活動支援

東京フィルハーモニー交響楽団への活動支援

名古屋フィルハーモニー交響楽団への活動支援

「サイトウ・キネン・フェスティバル松本」への協賛 →②

関西フィルハーモニー管弦楽団公演協賛 →③

東京国立近代美術館周年事業への協賛

「光都東京・LIGHTOPIA®2011」への協賛 →④

被災地への支援

寄付金、復興支援活動を行っています。

タイ北中部大洪水災害義援金

東日本大震災復興支援ボランティア活動 →⑤⑥

各学校法人への東日本大震災被災者支援寄付金



⑤ 東日本大震災復興支援ボランティア活動①



⑥ 東日本大震災復興支援ボランティア活動②



② 「サイトウ・キネン・フェスティバル松本」より
(c) 細萱博信
提供：サイトウ・キネン・フェスティバル
実行委員会



③ 関西フィルハーモニー管弦楽団
「ニューイヤーコンサート」より
(c) HIKAWA



④ 「光都東京・LIGHTOPIA®2011」
フラワーファンタジア
企画・制作：(株)ジェイアール東日本企画

日本経団連の1%クラブに加盟しています

「1%（ワンパーセント）クラブ」は、(社)日本経団連連合会により創設され、経常利益や可処分所得の1%相当額以上を自主的に社会貢献活動に支出しようとする企業や個人を会員としています。

当社は、この1%クラブの主旨に賛同し創設時より会員となり、文化・芸術の支援や地域環境活動、世界の被災地支援活動などに取り組んでいます。同時に、1%クラブが主催する交流会やチャリティフェスティバルなどへの参加を通じて、会員間の情報交換を図り、自社の活動のレベルアップに活かしています。

積極的な情報公開

2011年度の主な活動実績

- 「情報公開基本方針」の制定
- IRイベントへの参加

2012年度の目標および活動項目

- 社会からの信頼の獲得
- 積極的な情報公開

情報開示に対する基本方針

当社は、2011年度に社会に信頼される企業を目指して右の「情報公開基本方針」を制定しました。IRに関する情報開示については、以下の基本方針を定め、適時開示体制を整備しています。

IR活動の充実

IRに関する情報開示の基本方針

当社は、株主・投資家の皆様の投資判断に影響を与える重要事実の開示について、東京証券取引所の「適時開示基準」に従い、情報開示しています。また、適時開示基準に該当しない情報についても、投資者の判断に資すると判断した情報は積極的に開示する方針です。

適時開示体制の概要

代表者および情報取扱責任者は、開示すべき情報の適時性、適法性、正確性、公平性の確保に努めています。また、適宜、取締役会において、審議、報告を行っています。

適時情報開示担当者は、適時開示規則と関連法規の遵守はもとより、関係部門から迅速かつ網羅的に情報を収集して業務を遂行しています。また、他社開示例を参照するなど、適切な開示資料の作成と情報開示の充実を努めています。

監査役および会計監査人から、定期的な監査に加えて助言・指導を受けています。また、必要に応じて第三者専門家の意見等を取扱っています。

社則において「内部者取引管理規則」を定めるとともに、厳格に遵守する旨記載した「グループ企業倫理綱領」を定めるなど、関係会社を含めて内部者取引の未然防止に努めています。

情報公開基本方針

すべてのステークホルダーの皆様に対し、企業活動に関する重要な情報や投資判断に影響を与える情報を適時適切に開示し、社会に信頼される企業を目指す

IR情報の開示

経営計画や業績の推移、決算および株式等に関する情報をホームページで公開しています。また、証券アナリストや機関投資家を対象として、「決算説明会」を開催し、決算概要・年度計画の実施状況および今後の見通し等について、社長より説明を行うとともに、個人投資家対象のIRイベントに参加して理解促進に努めています。

広報体制の整備

当社ならびにグループ会社の「広報担当者会議」を通じて、広報体制の整備と情報公開の充実を図っています。新技術・新商品を中心としたプレスリリースを各報道機関およびホームページで公開し、また、当社の概要をわかりやすく紹介した冊子「会社概要」をお客様や取引先に提供しています。

主な新技術・新商品プレスリリース(2011年度)

「水素利用型蓄電装置」をJAXAに導入

データセンター・サーバールーム向け省エネルギー空調システムを共同開発
～日本最高レベルのPUE1.2台～

リチウムイオン電池工場の低コスト化・省エネルギー化に貢献
～省エネ型除湿機「WINDS®-II」を販売開始～

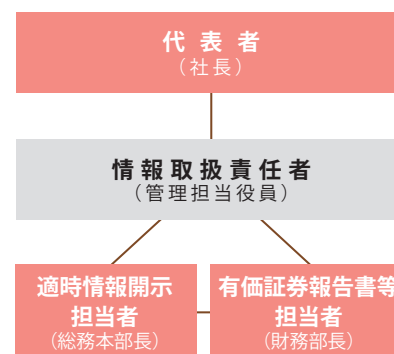
クリーンルームの省エネルギー化に貢献
～巡回流誘引型成層空調システム「SWIT®(スウィット)」をクリーンルーム環境へ展開～

「節電」「電力の見える化」に貢献
～総合節電システム(トータルデマンドコントロールシステム)を開発～

スライムによる漏水事故の防止に貢献
～ドレンスライム防止剤「Agグリーン®」を販売開始～

事務所ビルや工場の節電・省エネに貢献
～モジュールチラーに冷媒サブクールシステムを導入～

1 適時開示体制



2 決算説明会

第三者意見

駿河台大学 経済学部教授
東京工業大学大学院兼任講師
博士(経営学)
水尾 順一 氏



高砂熱学工業(以下同社)は、2011年に新たに「CSR活動計画」を策定し全社一丸となって取り組んでおり、その成果を2012として発表しました。CSRの理論と実践を社会に促進する立場から以下に第三者意見を申し述べます。

高く評価できる点

CSRを企業のイノベーションに結びつけ、全社戦略の中心として取り組む姿が見える化されています。

CSR活動の重要な役割の一つに、企業のイノベーション(経営革新)に結びつけることがあります。その推進状況をトピックスとしてまとめたのが、巻頭の特集記事1～3です。東日本大震災以降、日本社会の重要課題は安全・安心と、省エネ・再生可能エネルギーであるといわれていますが、2012年版ではこれらについて同社の中核能力ともいべき革新的な技術力や開発力が十分開示されています。

また、今年度の報告書では17ページで2011年度の「主な活動実績と今後の目標・課題」を掲載しており、同社が取り組むCSR経営におけるプロセスの全貌が「見える化」されています。しかもその後の各ページにおいて、2011年度の実績と2012年度の目標を掲げ、具体的な活動レベルにブレークダウンし、いわゆるPDCAを明確化させた構成となっています。CSR活動を通じて、イノベーションを創出し、企業価値と社会の持続可能な発展を調和させるというトップの意思が十分に開示されています。

(株)資生堂を経て1999年駿河台大学へ奉職、現在に至る。日本経営品質学会副会長、日本経営倫理学会常任理事、(社)経営倫理実践研究センター上席研究員他。2010年ロンドン大学客員研究員、著書『逆境経営 7つの法則』朝日新書、『CSRで経営力を高める』東洋経済新報社など多数

今後の改善に期待する点

ISO26000(JISZ26000)との対比を通じてCSR活動の強み・弱みを分析することで、イノベーションのさらなる進展を期待します。

CSR経営のイノベーションについては、比較・分析をするためのベンチマークとなるガイドラインが必要となります。その一つとして期待されているのが2010年11月に発効されたISO26000(日本ではJISZ26000)です。

たとえば顧客満足の問題では、同社のCSRレポートにある「お客様満足のさらなる向上」と、ISO26000(JISZ26000)の7つの中核主題「6.6公正な事業慣行、6.7消費者課題」を比較・分析させることで同社の「強み・弱み」が見えてきます。その内、3～5年の中・長期的な課題は「いつまでにどこまで」という改善計画のロードマップを示し、1～2年の短期的課題は年度計画で具体的な活動レベルまで明確にすることで、同社の戦略的な取り組みに生かすことができます。CSR経営で同社と社会の持続可能な発展に結びつくことを心から祈念しています。

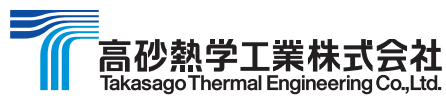
第三者意見をいただいて

経営企画本部CSR推進室長
竹倉 雅夫



CSR経営に関する第一人者として、深い見識で多くの企業を指導されてきた水尾先生より、第三者意見を戴くことを大変光栄に感じております。当社は、2012年度を改めて「CSR活動推進の重点年度」と位置づけており、活動の真価を問われる正念場と感じています。「環境ソリューションNO.1」企業を目指す当社として、PDCAサ

イクルに則ったCSR活動の深化に地道に努めることこそが当社グループの企業価値向上と社会の持続的発展と調和させ、ステークホルダーの皆様のご期待に沿える道と信じております。ご指摘を戴いた中長期的な視点を組み入れつつ、なお一層の活動推進に今後とも努めてまいります。



お問い合わせ先 | 高砂熱学工業株式会社
経営企画本部 CSR推進室
〒101-8321 東京都千代田区神田駿河台4-2-5 トライエッジ御茶ノ水
TEL 03-3255-8213 FAX 03-3255-8255
<http://www.tte-net.co.jp>

